

## 各種データ集

## 【検証事項について】

### （１）業種別労働生産性

#### ①全産業の労働生産性

#### ②製造業

##### ア) 業種ごとの労働生産性

##### イ) 各業種の推移

##### ウ) 規模別の労働生産性

##### エ) 労働生産性の各要素について全国平均と比較

##### オ) 企業規模別の製造品出荷額

##### カ) 企業規模別の従業員数及び付加価値額割合

##### キ) 産業別の年代別・平均賃金と労働者数の比較

##### ク) 事業所あたりの設備投資額について

##### ケ) 設備投資効率について

#### ③観光関連産業（宿泊、飲食、小売等）

##### ア) 関連業種売上と観光入域客数推移との相関

##### イ) 規模別の売上推移

#### ④業種別の労働生産性へのインパクトにかかるシミュレーション結果

### （２）各産業の動向等検証

#### ①製造業

##### ア) 効率性の検証（売上／人件費）

##### イ) 効率性の検証（粗付加価値額／人件費）

##### ウ) 稼ぐ力を検証（売上高原材料費率）

##### エ) 稼ぐ力を検証（従業員あたりの売上高に対する原材料費及び人件費の規模）

##### オ) 労働分配率

##### カ) 食品製造業及び飲料製造業の入域観光客増加との連関について

##### キ) 食料品・飲料部門の経済循環構造の比較

##### ク) 食料品製造業の移輸入の状況

##### ケ) 知財について（食品分野）

#### ②ＩＴ関連産業

##### ア) セキュリティセンターの可能性について

#### ③スポーツ・ヘルスケア関連産業

##### ア) スポーツ関連産業の市場規模

##### イ) ヘルスケア関連産業の市場規模

### （３）物流コストについて

#### ①物流コストの検証について

##### ア) 原材料調達率

##### イ) 売上高物流コスト比率

### （４）ヒアリングについて

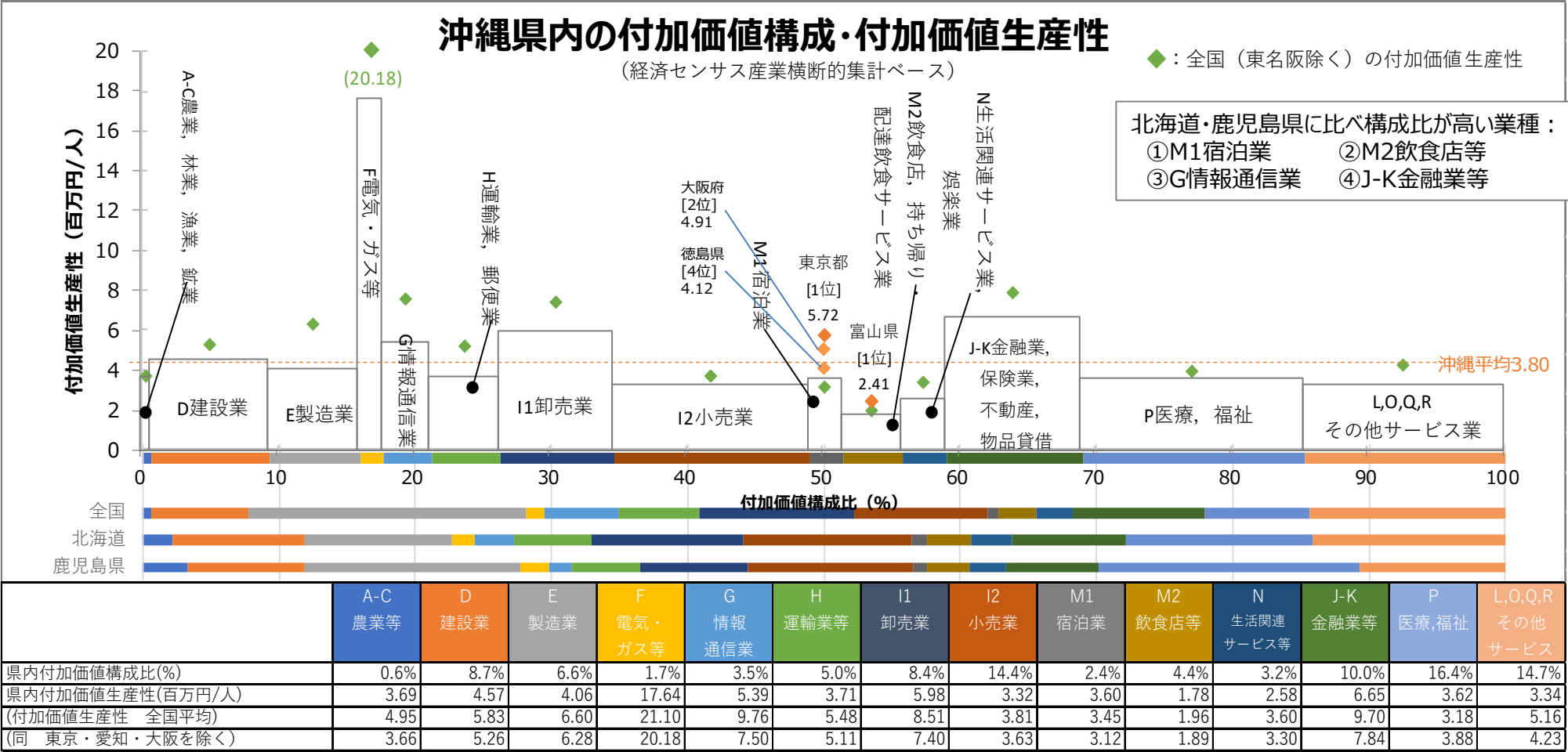
#### ①県外企業ヒアリング

### （５）コロナ後の観光関連産業の回復について（シミュレーション）

(1) 業種別労働生産性

①全産業の労働生産性

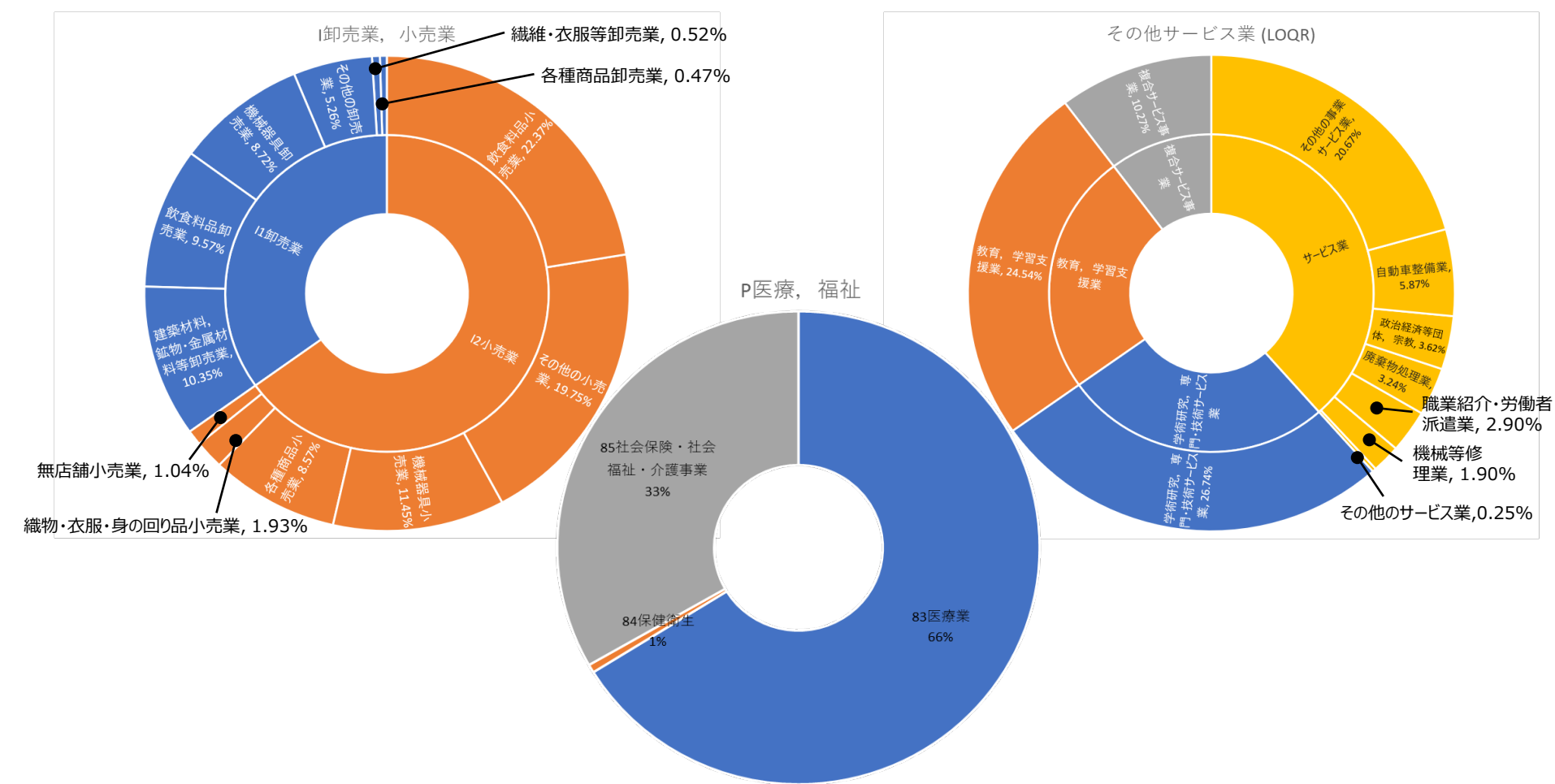
- 他地域（北海道、鹿児島県）と比較すると、①M1宿泊業、②M2飲食店等、③G情報通信業等、④J-K金融業等の付加価値構成比が高いが、①、②は比較的付加価値生産性が低い産業であり、県全体の生産性を向上させる圧力とはなりにくい。
- ほぼすべての業種で東京・愛知・大阪を除く道府県の付加価値生産性平均を下回っている（宿泊業のみ上回っている）。
- 情報通信業は付加価値額構成比は低いが、付加価値生産性は沖縄平均より高い。製造業の付加価値生産性は沖縄平均水準であるが、付加価値額構成比が一定の水準あり、いずれも全国平均並に近づけていくことで産業全体の生産性向上に寄与すると推察される。



# (1) 業種別労働生産性

## ①全産業の労働生産性 ＜参考＞

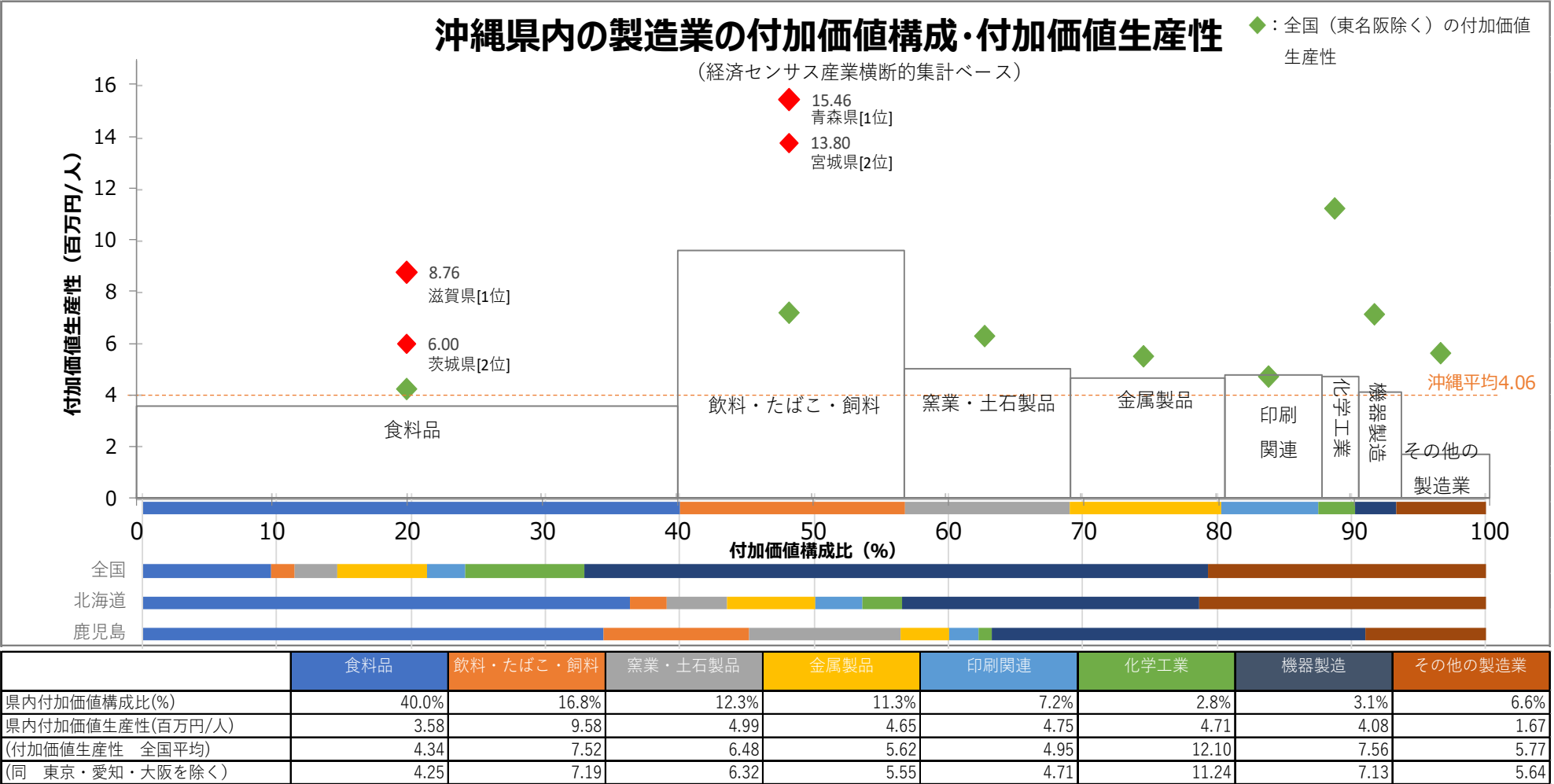
- 県内において比較的構成比が高かった「I卸売業、小売業」（14.4%）、「P医療、福祉」（19.9%）、「その他サービス業（LOQR）」（12.1%）の内訳は以下のとおりである。
- なお、「I卸売業、小売業」「P医療、福祉」とともにいずれの都道府県においても一定規模があるため、地域内の他産業の経済規模によって、相対的に大きな割合を占める。



(1) 業種別労働生産性

②製造業の労働生産性  
ア) 労働生産性

- 製造業についてみると、構成比では食料品の比率が高く、飲料・たばこ・飼料がそれに次いでいる。特に飲料・たばこ・飼料については付加価値生産性が高く、生産性の面では県内製造業を牽引している。
- 一方で機器製造やその他の製造業の割合は極めて低く、全体の1割にも満たない。また県内で最も構成比の高い食料品や、他道府県では比較的高い部類に入る機器製造等が全国（東京・愛知・大阪を除いた場合も含め）に比べて低い。

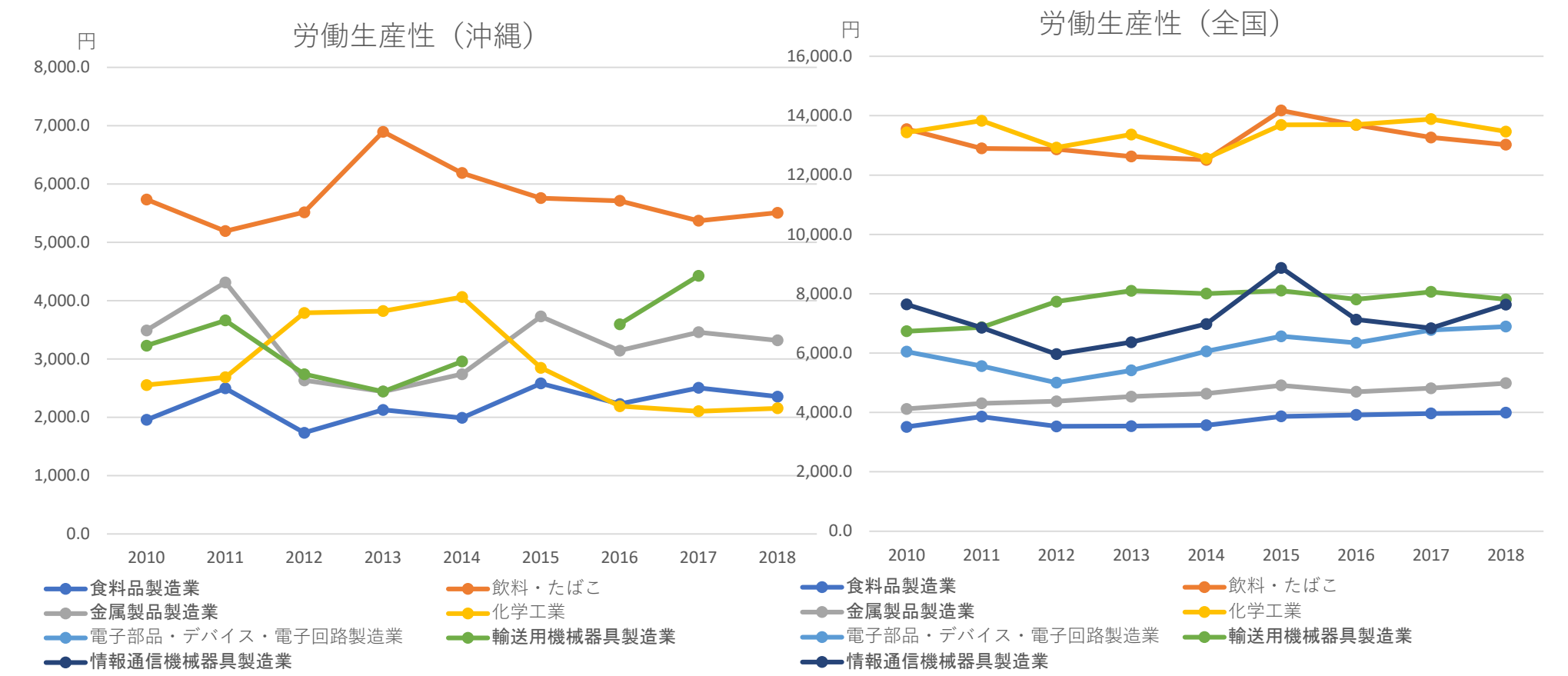


出典) 平成28年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計より三菱総合研究所作成

# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性 イ) 各業種の推移

● 時間あたり労働生産性は、製造業の各業種とも、10年間、概ね全国平均の5割～6割程度で推移。  
※食品製造業約6割、飲料・たばこ・飼料製造業約5割弱、金属製品製造業約7割等。



(注) 本グラフは労働時間あたりの労働生産性を表している。(労働時間数で除した値)

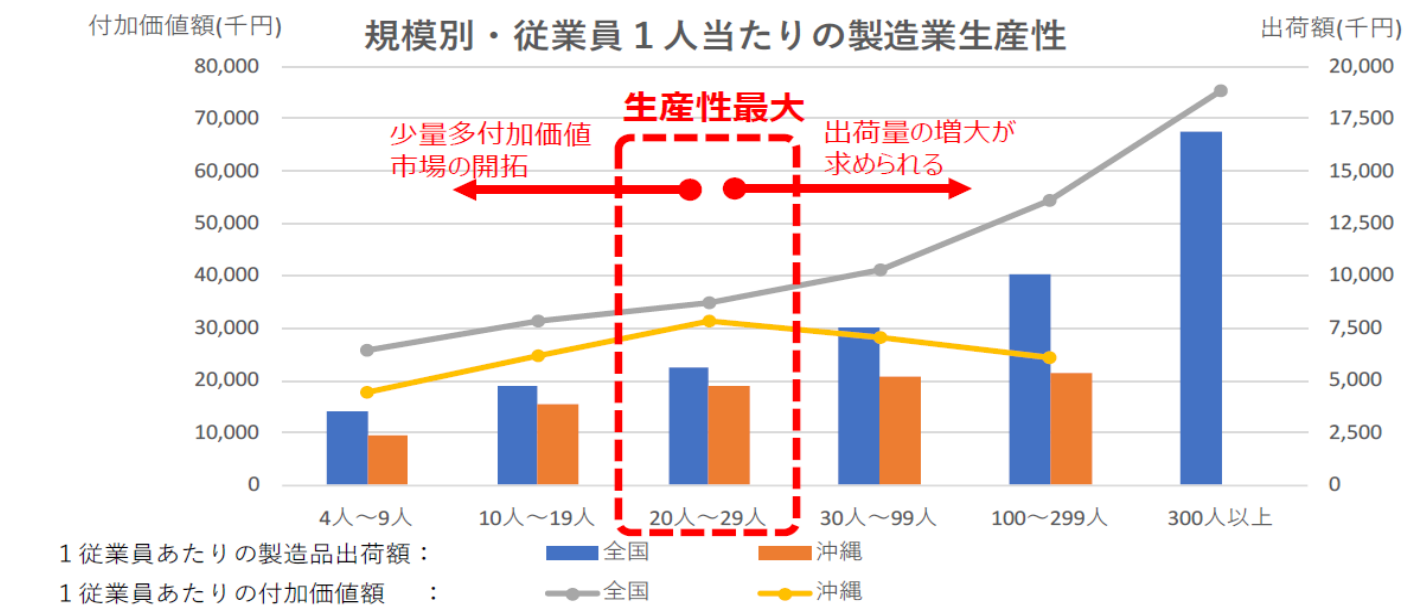
出典) 労働時間：賃金構造統計調査（厚生労働省）  
従業員数・付加価値：工業統計調査及び経済センサス活動調査

(1) 業種別労働生産性

②製造業

ウ) 規模別の労働生産性（食品・飲料製造業）

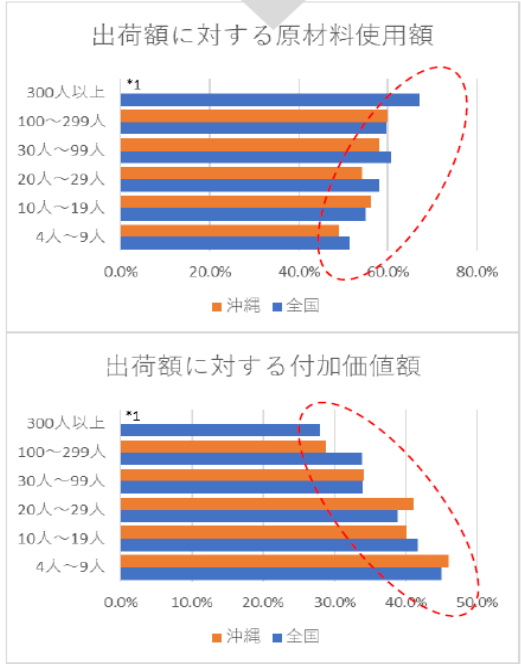
- 県内製造業の従業員一人当たりの製造品出荷額は20人～29人規模を境に伸び悩み、それに伴い、30人以上の事業所で従業員一人あたりの付加価値額に大きな差
- 出荷額に占める原材料及び付加価値の割合等、構造上は全国と大きな差異はなく、大規模な生産力・出荷ができないことが要因
- 大規模事業者の強化には出荷量の増大が必要。一方で、小規模事業者の付加価値率は総じて高く、少量多付加価値市場への強みは期待できる。



(単位：千円)	4人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～99人	100～299人	300人以上
出荷額・全国	14,268	18,852	22,482	30,272	40,187	67,478
出荷額・沖縄	9,726	15,466	19,017	20,728	21,340	*1
付加価値額・全国	6,417	7,849	8,722	10,299	13,589	18,892
付加価値額・沖縄	4,476	6,197	7,819	7,073	6,140	*1

\*1: 沖縄県の「100～299人」「300人以上」各区分のデータが欠損のため「100人以上」の数値を「100～299人」区分にプロット

出荷額に占める原材料及び付加価値の割合等、生産構造については大きな傾向差はない。



# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性

### 工) 労働生産性の各要素について全国平均と比較

#### ◆食料品製造業

- 沖縄の付加価値額の伸びは全国と比して大きい。入域観光客数の拡大に起因するものと推察される。
- 全国及び沖縄ともに付加価値額が増加し、事業者数が減少していることから、付加価値額／事業者数が増加しているが、絶対値として、沖縄は約230百万円低い。
- 事業所あたり従業員数は、全国及び沖縄ともに増加傾向であり、経営資源集約化が進んでいると推察されるが、沖縄の事業規模は全国の約7割程度となっている。
- 沖縄の製造業においては、非正規社員比率が全国の約2倍（48.4％）となっている。非正規社員に占める35歳以上の割合も多く、労働生産性押し下げの要因になっていると推察される。
- 全国では、付加価値額の伸びに対して従業員数の伸びが小さく、経営資源集約化と相まって効率的な生産体制構築が図られていると推測できる。一方、沖縄は、全国に比して生産効率化が遅れており、また、労働集約的な形態に依っていると推察される。

#### <沖縄>

- ・付加価値額／従業員数 2010年 4.34百万円、2015年 5.73百万円、2018年 5.40百万円
- ・付加価値額の伸び（2010年⇒2018年） **41.4%増**
- ・従業員数の伸び（2010年⇒2018年） **13.9%増**
- ・平均勤続年数は全国平均より0.5年程度の短く、平均年齢は全国よりわずかに若い。
- ・年間所得\* 2010年 271.8万円、2015年 260.3万円、2018年 279.3万円
- ・給与の伸び（2010年⇒2018年） 2.7%増
- ・事業所数 2010年 411社 ⇒ 2018年 364社 11.4%減
- ・事業所あたり付加価値額 2010年 114.3百万円 ⇒ **2018年 182.6百万円** 59.8%増
- ・事業所あたり従業員数 2010年 26.3人 ⇒ 2018年 33.8人 28.5%増

\*年間所得  
＝きまって支給する現金給与額  
＋年間賞与合計

◆製造業の非正規社員（契約社員、パートタイム労働者、派遣労働者等）の状況について

- ・非正規社員比率  
（全国）23.1%  
**（沖縄）48.4%**
- ・非正規社員年齢構成（35歳以上）  
（沖縄）  
    <契約> 61.4%   <パート> 86.2%  
    <派遣> 65.0%
- ・非正規社員雇用契約期間  
（全国）1年以内：84.8%

#### <全国>

- ・付加価値額／従業員数 2010年 7.71百万円、2015年 8.58百万円、2018年 8.86百万円
- ・付加価値額の伸び（2010年⇒2018年） **17.2%増**
- ・従業員数の伸び（2010年⇒2018年） **2.1%増**
- ・年間所得\* 2010年 362.0万円、2015年 352.9万円、2018年 372.0万円
- ・給与の伸び（2010年⇒2018年） 2.8%増
- ・事業所数 2010年 30,282社 ⇒ 2018年 24,440社 19.3%減
- ・事業所あたり付加価値額 2010年 286.0百万円 ⇒ **2018年 415.5百万円** 45.3%増
- ・事業所あたり従業員数 2010年 37.1人 ⇒ 2018年 46.9人 26.4%増

出典）平成28年パートタイム労働者総合実態調査（厚生労働省）、令和元年度沖縄県労働条件等実態調査（沖縄県）



# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性

### 工) 労働生産性の各要素について全国平均と比較

#### ◆飲料・たばこ・飼料製造業

- 沖縄の付加価値額の伸びは全国と比して大きい。一方、付加価値額／事業者数の伸びは全国の方が大きい。
- 事業所あたり従業員数は、全国及び沖縄ともに増加傾向であり、経営資源集約化が進んでいると推察されるが、全国と比して伸び率及び絶対値が小さいことから、沖縄の生産効率化が遅れていると推察される。
- 沖縄の製造業においては、非正規社員比率が全国の約2倍（48.4%）となっている。非正規社員に占める35歳以上の割合も多く、労働生産性押し下げの要因になっていると推察される。
- 賃金は食料品及び金属製品に比べて高水準であり、2010年から2018年において凡そ1割増加している。但し全国との差もそれら産業のなかでは最大となっている。

#### <沖縄>

- ・付加価値額／従業員数 2010年 11.36百万円、2015年 12.85百万円、2018年 11.17百万円
- ・付加価値額の伸び（2010年⇒2018年） **5.7%増**
- ・従業員数の伸び（2010年⇒2018年） 7.4%増
- ・平均勤続年数は全国平均より1.5年程度と短く、平均年齢は1歳程度若い。
- ・年間所得\* 2010年 317.4万円、2015年 371.5万円、2018年 347.7万円
- ・給与の伸び（2010年⇒2018年） 9.6%増
- ・事業所数 2010年 102社 ⇒ 2018年 102社 ±0
- ・事業所あたり付加価値額 2010年 217.0百万円 ⇒ 2018年 229.3百万円 **5.7%増**
- ・事業所あたり従業員数 2002年 19.1人 ⇒ 2018年 **20.5人 7.3%増**

\*年間所得  
=きまって支給する現金給与額  
+年間賞与合計

#### <全国>

- ・付加価値額／従業員数 2010年 29.11百万円、2015年 30.62百万円、2018年 27.81百万円
- ・付加価値額の伸び（2010年⇒2018年） **3.0%減**
- ・従業員数の伸び（2010年⇒2018年） 1.5%増
- ・年間所得\* 2010年 473.9万円、2015年 451.0万円、2018年 495.7万円
- ・給与合計の伸び（2010年⇒2018年） 4.6%増
- ・事業所数 2010年 4,391社 ⇒ 2018年 3,967社 9.7%減
- ・事業所あたり付加価値額 2010年 676.4百万円 ⇒ 2018年 726.1百万円 **7.3%増**
- ・事業所あたり従業員数 2010年 23.2人 ⇒ 2018年 **26.1人 12.5%増**

# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性

工) 労働生産性の各要素について全国平均と比較

### ◆金属製品製造業

- 沖縄は、付加価値額の伸びに対し従業員数の伸びが大きい。これは、増産に生産性効率化を伴っていないと推察され、生産性を押し上げることができない要因になっていると思慮される。
- 一人当たり付加価値額に大きな差がある。生産効率化のための設備投資割合にも起因すると推察される。
- 食料品や飲料・たばこ異なり、平均年齢が全国平均より高く、熟練労働者が多い傾向といえる。賃金面では全国に比べると、45歳以上ぐらいから頭打ちになり全国との差が開く。

#### <沖縄>

- ・付加価値額／従業員数 2010年 7.32百万円、2015年 7.74百万円、2018年 6.69百万円
- ・付加価値額の伸び（2010年⇒2018年） **6.9%増**
- ・従業員数の伸び（2010年⇒2018年） **17.1%増**
- ・人件費 平均勤続年数は全国平均より0.5年程度短く、平均年齢は1.5歳程度高齢である。
- ・年間所得\* 2010年 282.5万円、2015年 317.5万円、2018年 318.9万円
- ・給与の伸び（2010年⇒2018年） 12.3%増

\*年間所得  
= きまって支給する現金給与額  
+ 年間賞与合計

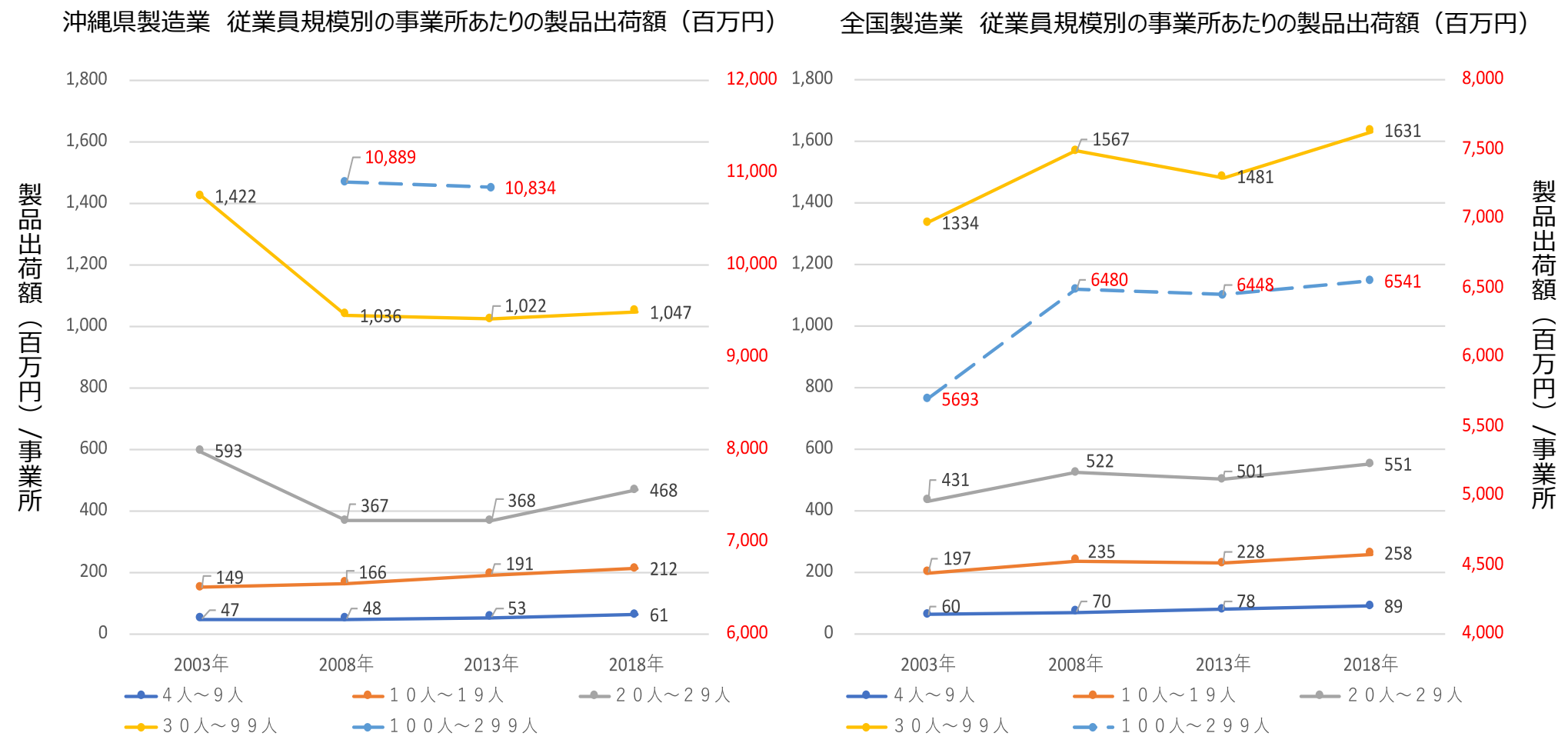
#### <全国>

- ・付加価値額／従業員数 2010年 8.41百万円、2015年 9.90百万円、2018年 10.29百万円
- ・付加価値額の伸び（2010年⇒2018年） 29.6%増
- ・従業員数の伸び（2010年⇒2018年） 5.9%増
- ・年間所得\* 2010年 425.2万円、2015年 429.3万円、2018年 443.7万円
- ・給与の伸び（2010年⇒2018年） 4.4%増

(1) 業種別労働生産性

②製造業の労働生産性  
オ) 企業規模別の製造品出荷額

- 全国、沖縄いずれにおいても、従業員規模が大きくなるほど事業所あたりの製品出荷額が増加している。
- ほぼ全ての事業規模において、沖縄の事業所あたりの製品出荷額は全国に比して低い水準となっている。



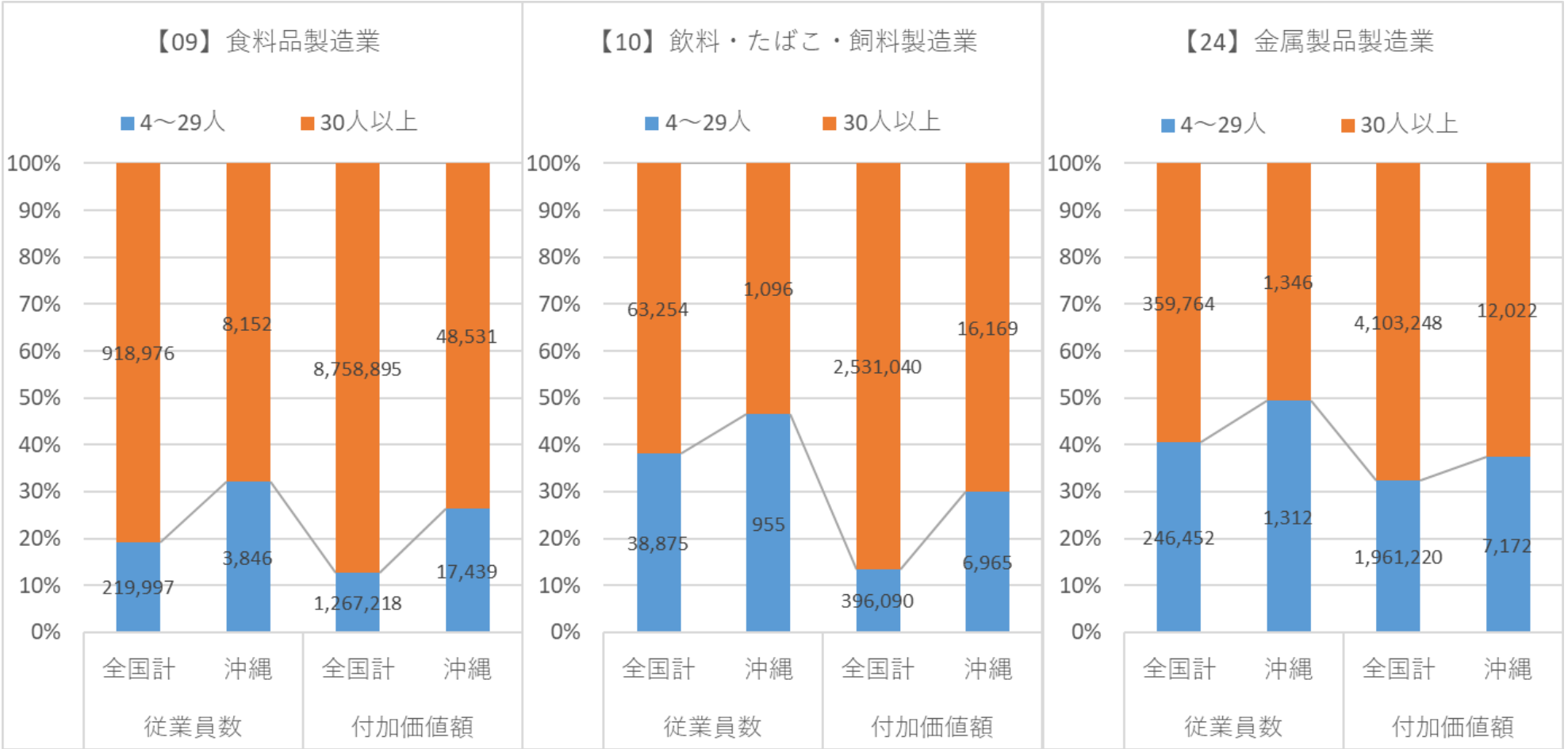
出典) 経済産業省工業統計調査（2003、2008、2013、2018）よりブルームーンパートナーズ(株)作成

(1) 業種別労働生産性

②製造業の労働生産性

カ) 企業規模別の従業員数及び付加価値額割合

- いずれの産業においても、従業員数、付加価値額ともに、沖縄では従業員規模29人以下の小規模な事業所の占める割合が全国よりも多くなっており、県内産業が零細企業で構成されている状況がうかがえる。
- 特に小規模事業所の構成比率は食料品と飲料・たばこの分野が比較的全国との差が大きく、その規模差を背景とした投資の差が、付加価値に影響を残していると推察される。



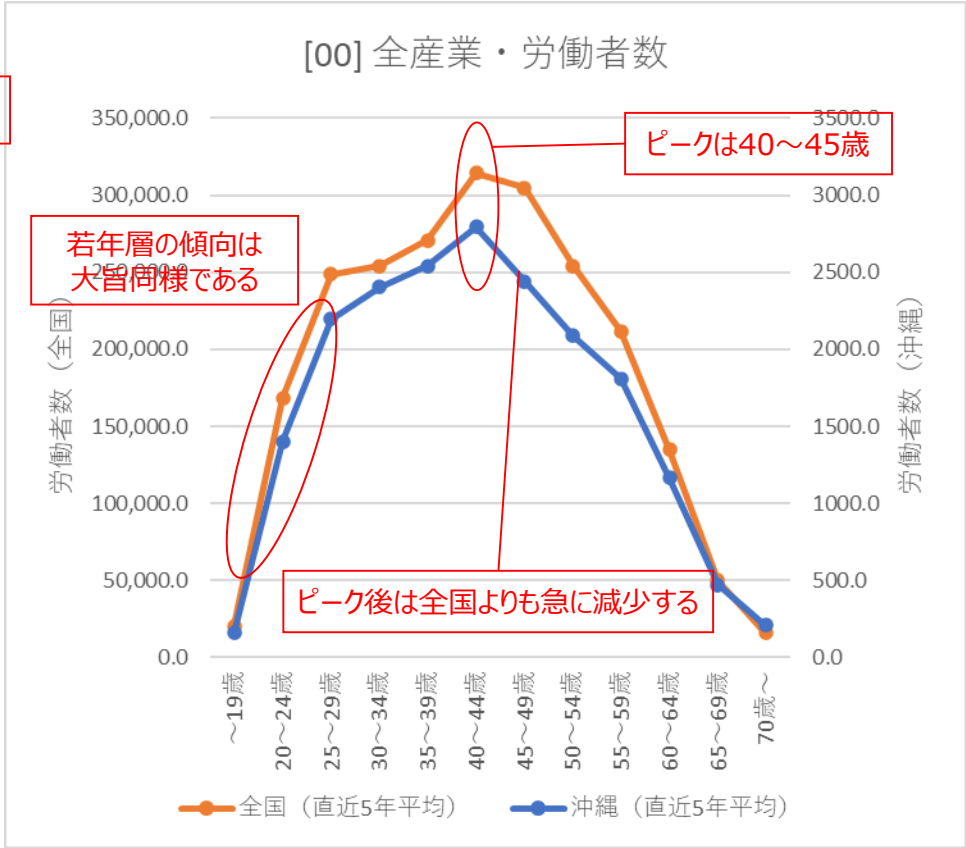
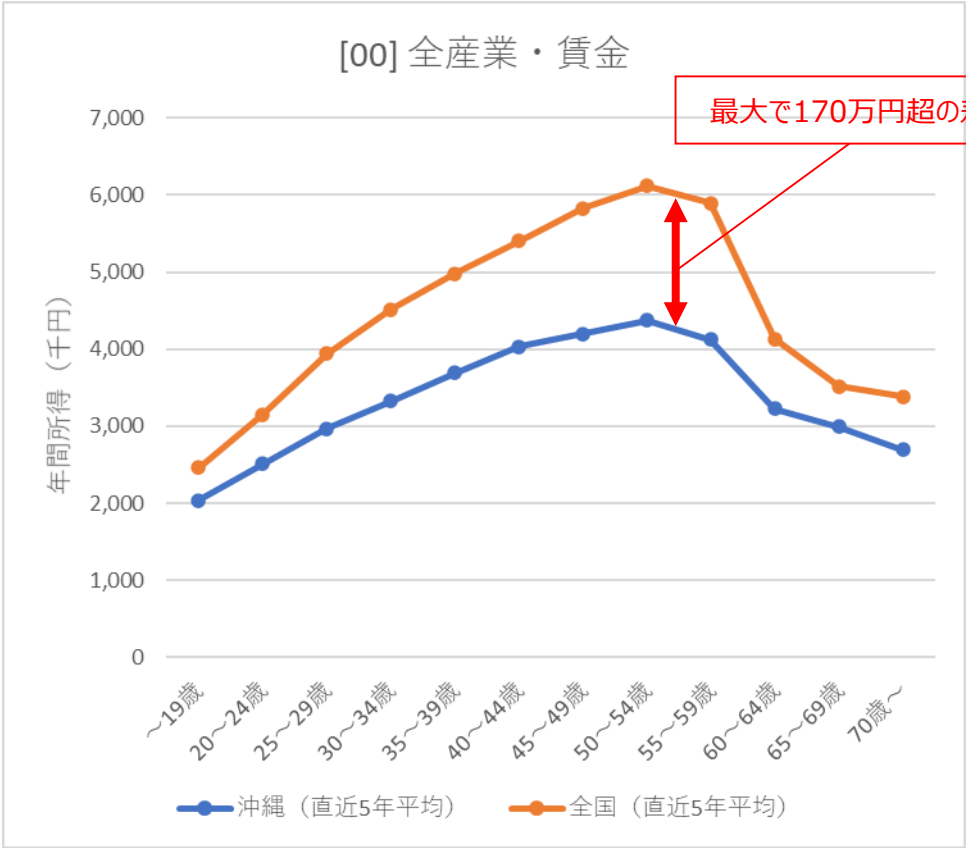
# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性

キ) 産業別の年代別・平均賃金と労働者数の比較

### ◆全産業

- 労働者数（年代別）をみると概ねの傾向は全国と同様であるが、労働者の平均年齢はやや若く、最も多くなるのが40～45歳の層で、これは。一方で45歳を境に急速に労働者数は減っていく。
- 若年層の労働者数の傾向は比較的全国に近い。（以降の個別の産業では若年層での労働者数の隔離がみられる）
- 賃金カーブは全国と比較して、ほぼ同様の分布になっているが水準は低めであり、最大で170万円超まで差は広がる。



※ 数値は2015年～2019年の平均

出典) 賃金構造統計調査 (厚生労働省)

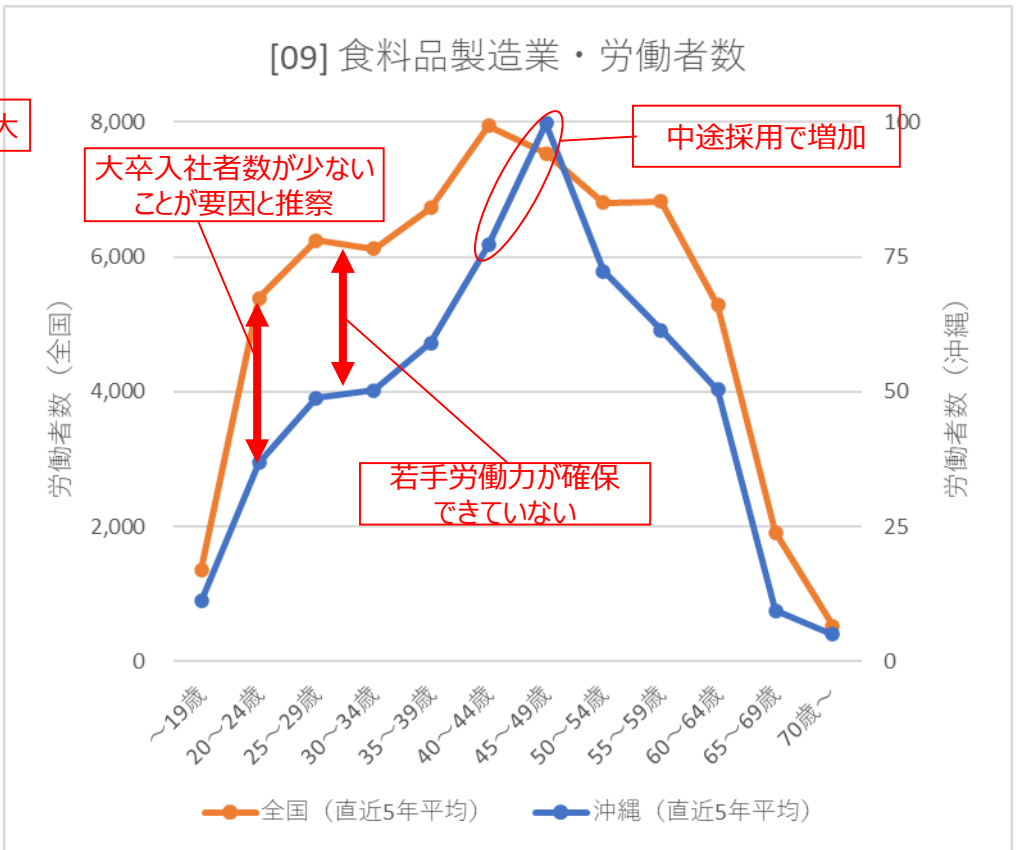
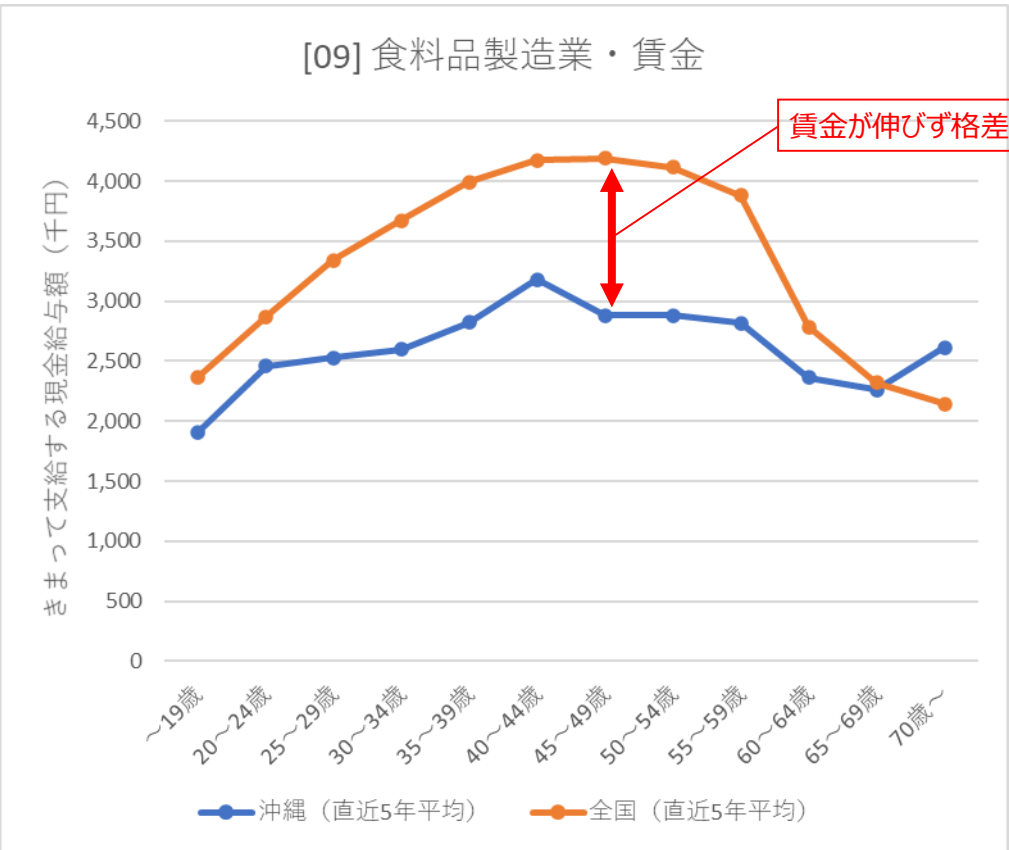
# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性

キ) 産業別の年代別・平均賃金と労働者数の比較

### ◆食料品製造業

- 沖縄県内の食料品製造業の年代別賃金は全国と比べて賃金の伸びが少なく、全国との賃金差は最大で130万円程度ある。賃金水準も他の飲料・たばこや金属製品に比べて低い。
- 労働者数の構成は全国と同様の傾向ではあるものの、若年層労働者の構成比率は全国に比べると少なく、非正規雇用の多さや県外企業への流出等により確保できていない状況と推察される。
- 労働者数のピーク年代は45～49歳であり、全国（40～44歳）より1区分高く、中途採用等により増加していると推察される。



※ 数値は2015年～2019年の平均

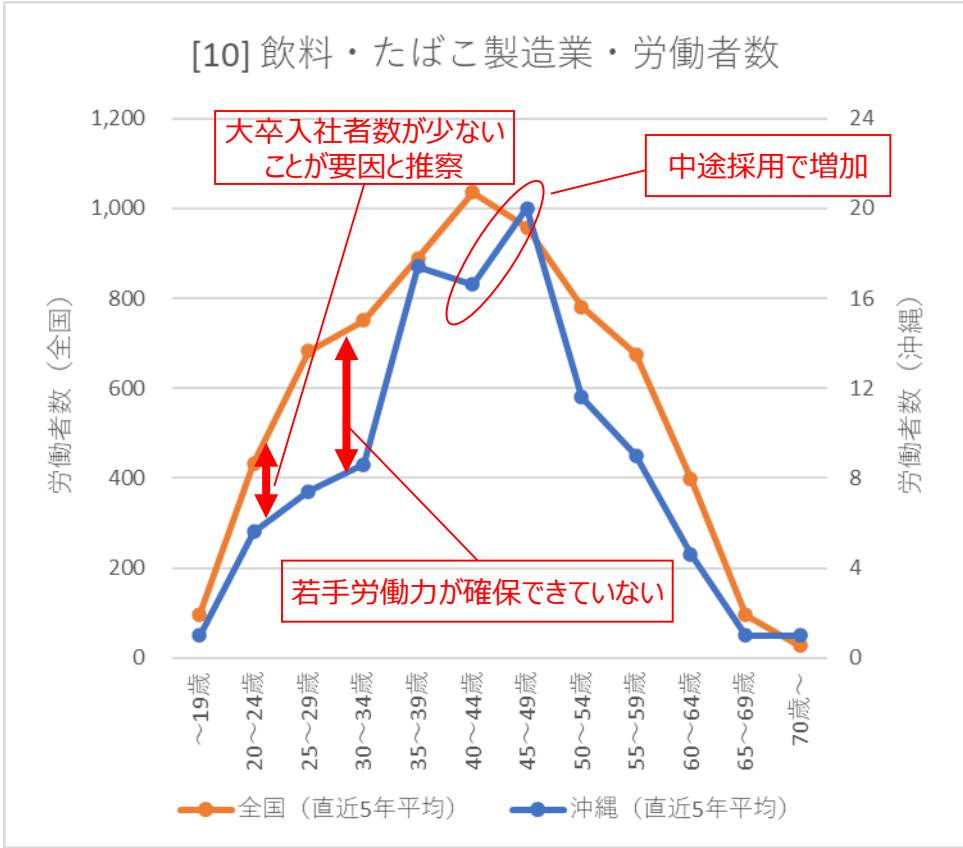
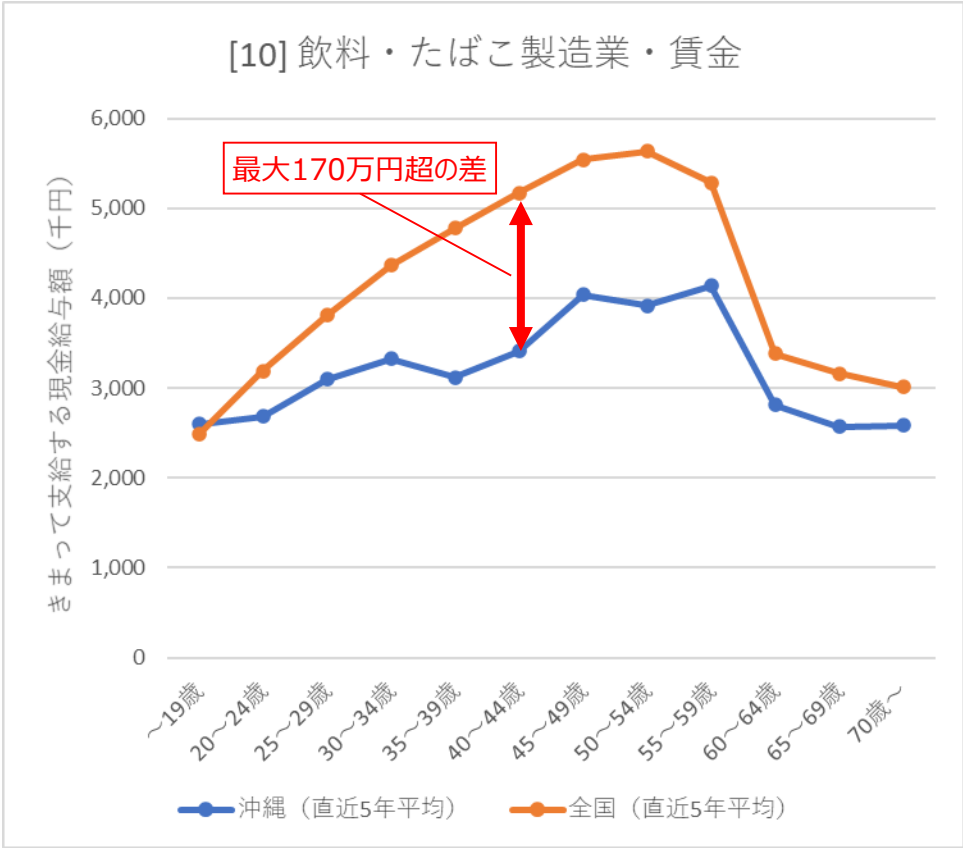
# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性

キ) 産業別の年代別・平均賃金と労働者数の比較

### ◆飲料・たばこ・飼料製造業

- 年次に応じた賃金の増加はみられるがばらつきが多く、年齢別の傾向も概ね全国と同様ではあるが最大170万円以上の賃金差が発生している。また賃金のピークは定年直前の55～59歳である。
- 食料品製造業と同様に、年代別労働者数が最も多いのが45～49歳で、全国の傾向より1区分ピークが高く、中途採用等により増加していると推察される。また、同様に、若年層労働者の構成比率は全国に比べると少ない。



※ 数値は2015年～2019年の平均



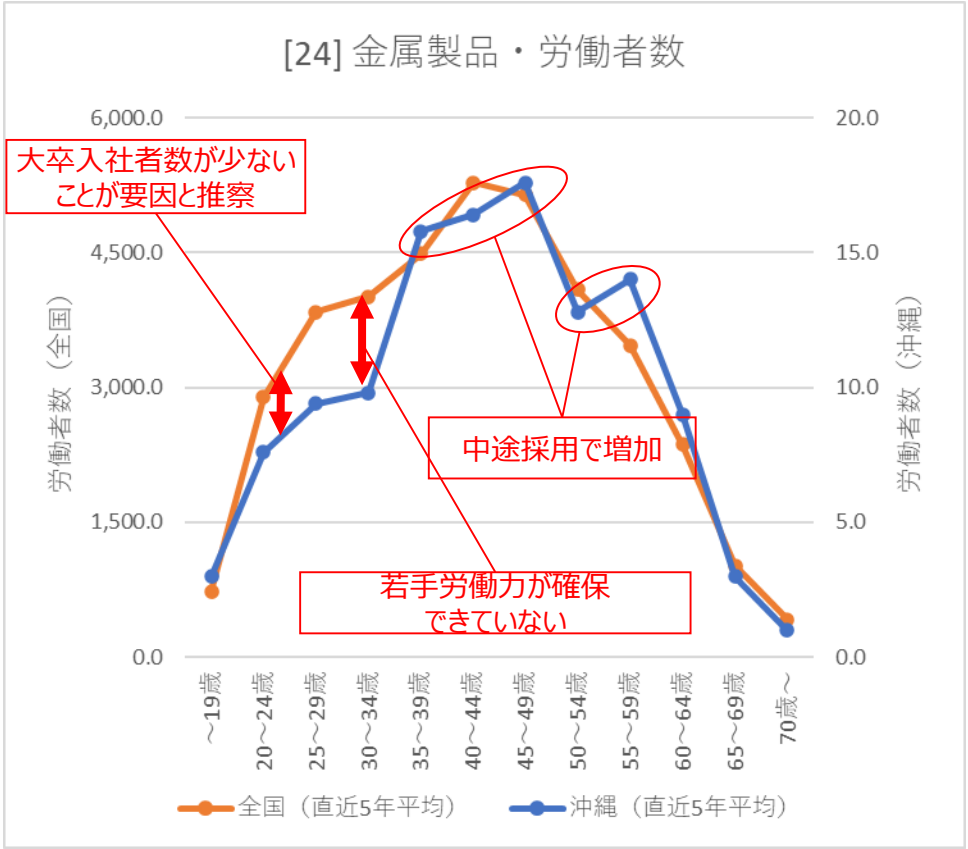
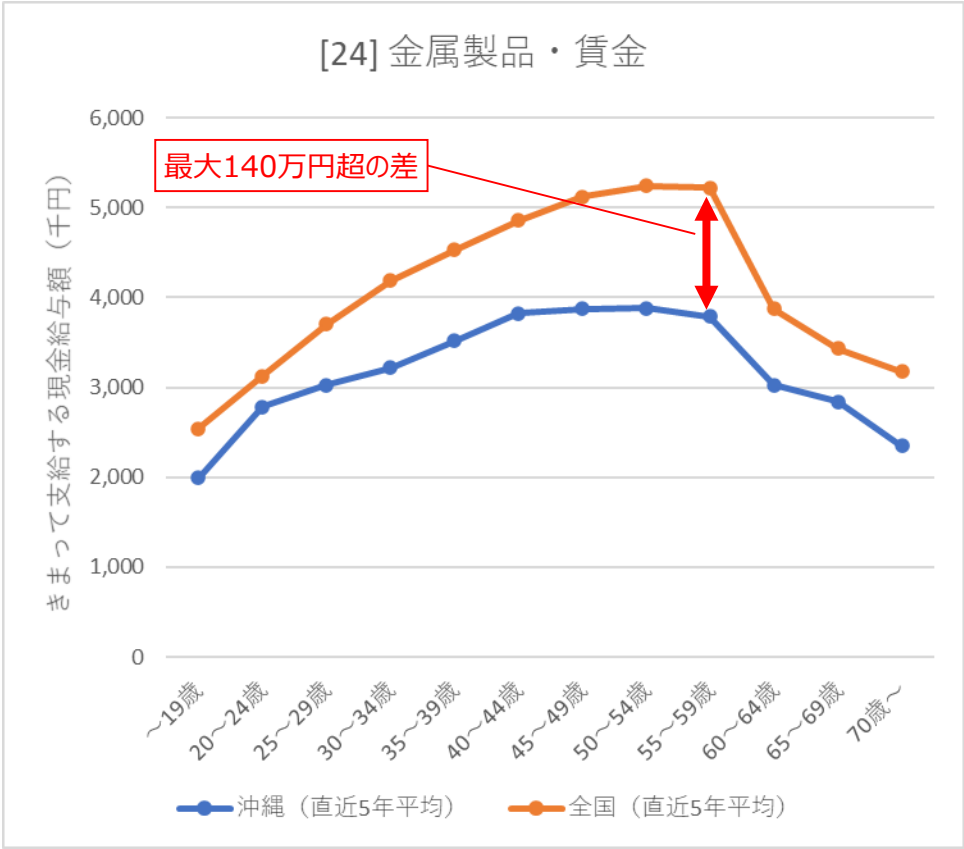
# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性

キ) 産業別の年代別・平均賃金と労働者数の比較

### ◆金属製品製造業

- 賃金カーブは全国と同傾向であるが、賃金差は最大で140万円程度ある。
- 食料品及び飲料・たばこ・飼料製造業と同様に最も多いのが45～49歳で、全国の傾向より1区分ピークが高めとなっている。また、同様に、若年層労働者の構成比率は全国に比べると少ない。
- 35～49歳と55～59歳の区分で中途採用等の人員の獲得がみられる。



※ 数値は2015年～2019年の平均

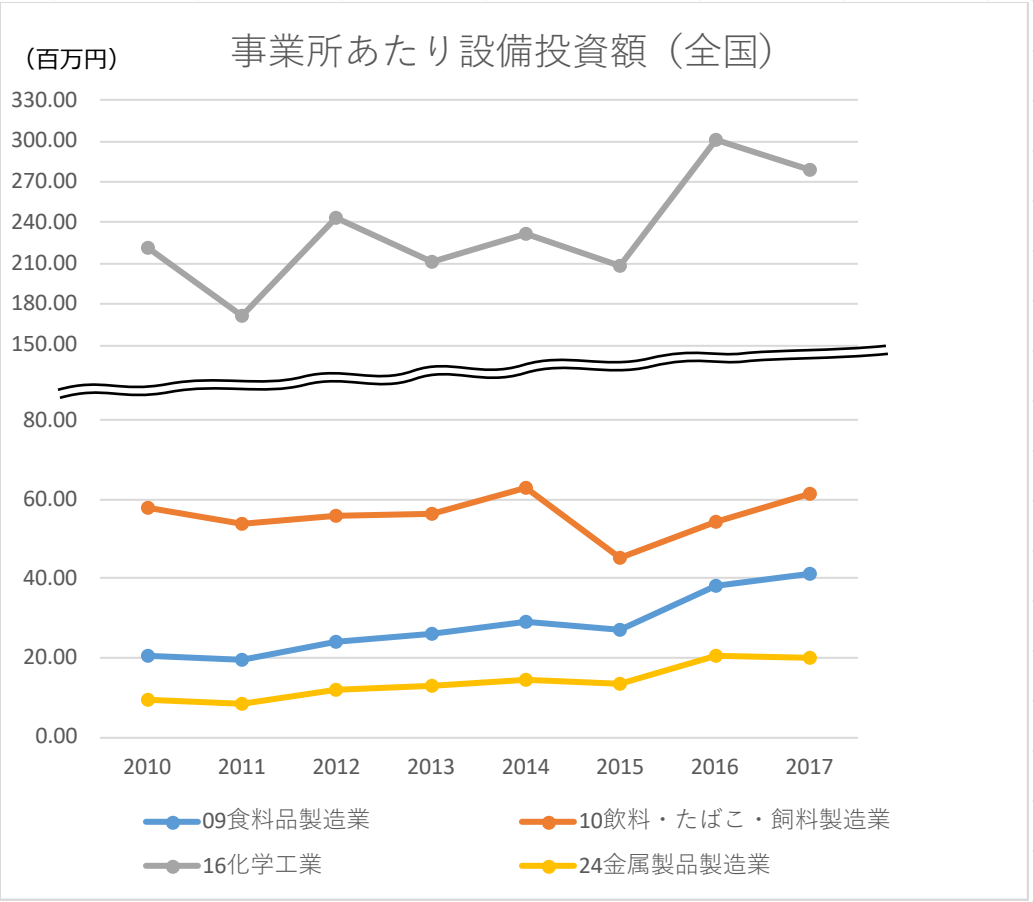
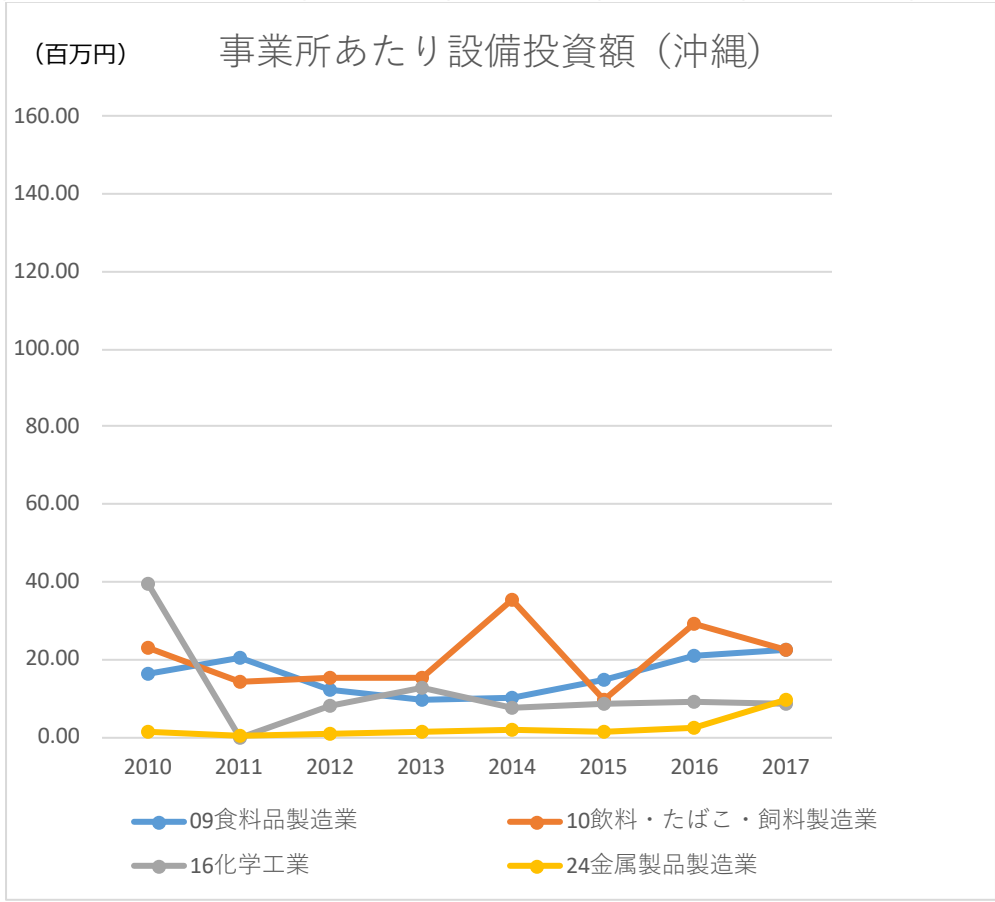


# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性

### ク) 事業所あたりの設備投資額について

- 事業所毎の設備投資額をみるといずれの産業においても、事業所毎の沖縄県内企業の設備投資は少ない。各事業所規模も小さいことを考慮すると、生産性が伸びない一因と考えることができる。
- 食料品については2000年代初頭は概ね同規模であったが、近年は全国の投資が伸びているのに対して、沖縄は全国の半分強の投資規模に留まっている。



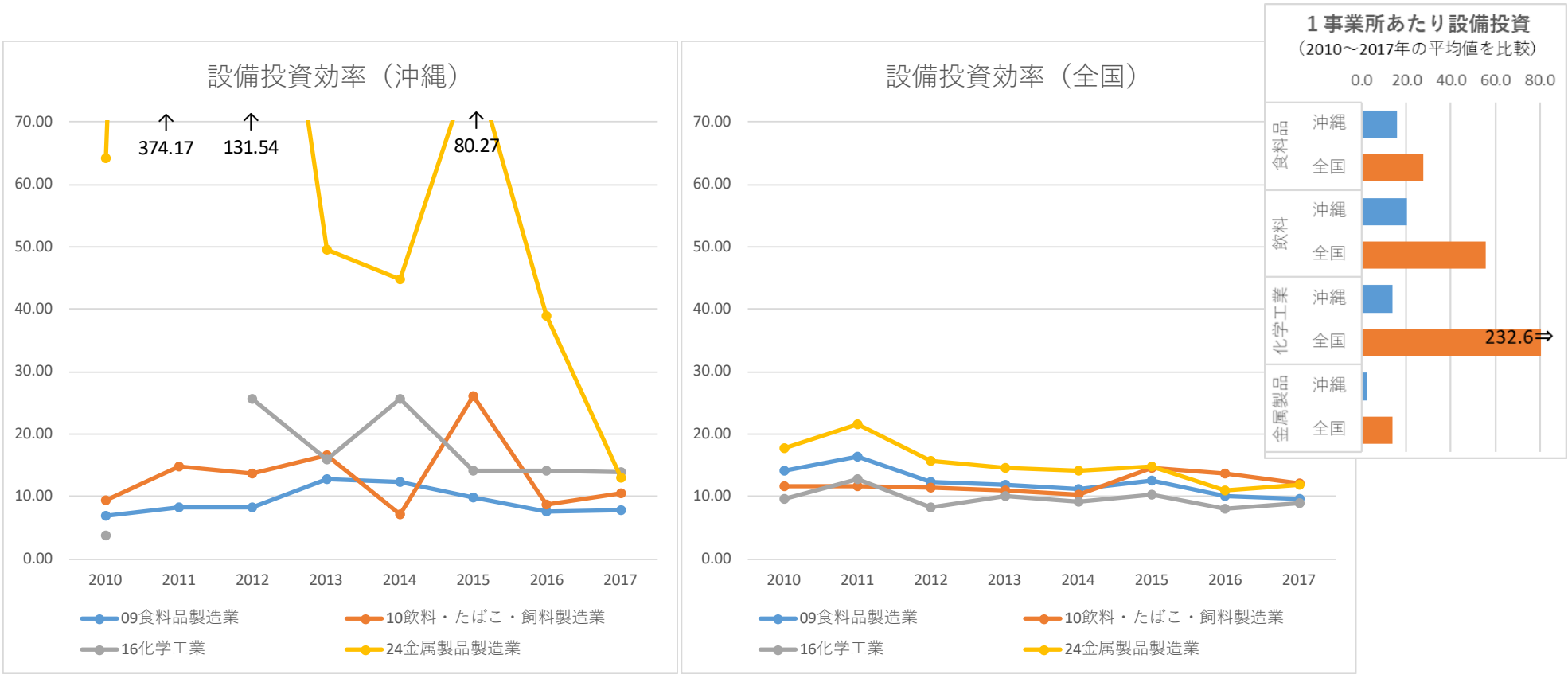
出典）工業統計調査及び経済センサス活動調査より(株)三菱総合研究所作成  
設備投資額＝土地＋土地以外のもの（建物及び構築物＋機械及び装置＋その他）＋建設仮勘定の年間増減額

# (1) 業種別労働生産性

## ②製造業の労働生産性 ケ) 設備投資効率について

- 沖縄の金属製造は設備投資額が極めて小さく※、各年の付加価値の上下により投資効率が大幅に変動している。他の産業も設備投資額は全国に比べて少ない。一方で、全国水準と比較して投資額が大きい食料品は設備投資効率も安定している。
- 平準すると、金属製品、化学工業は全国より投資効率が高めであるが、飲料については全国平均と同程度である。一方、1社あたりの設備投資が最も全国水準に近い食料品は投資効率は全国水準以下であり、十分なリターンが得られていない。

※鉄工・溶接といった常時設備投資が不要で技能依存型の分野等が多いと推察される。



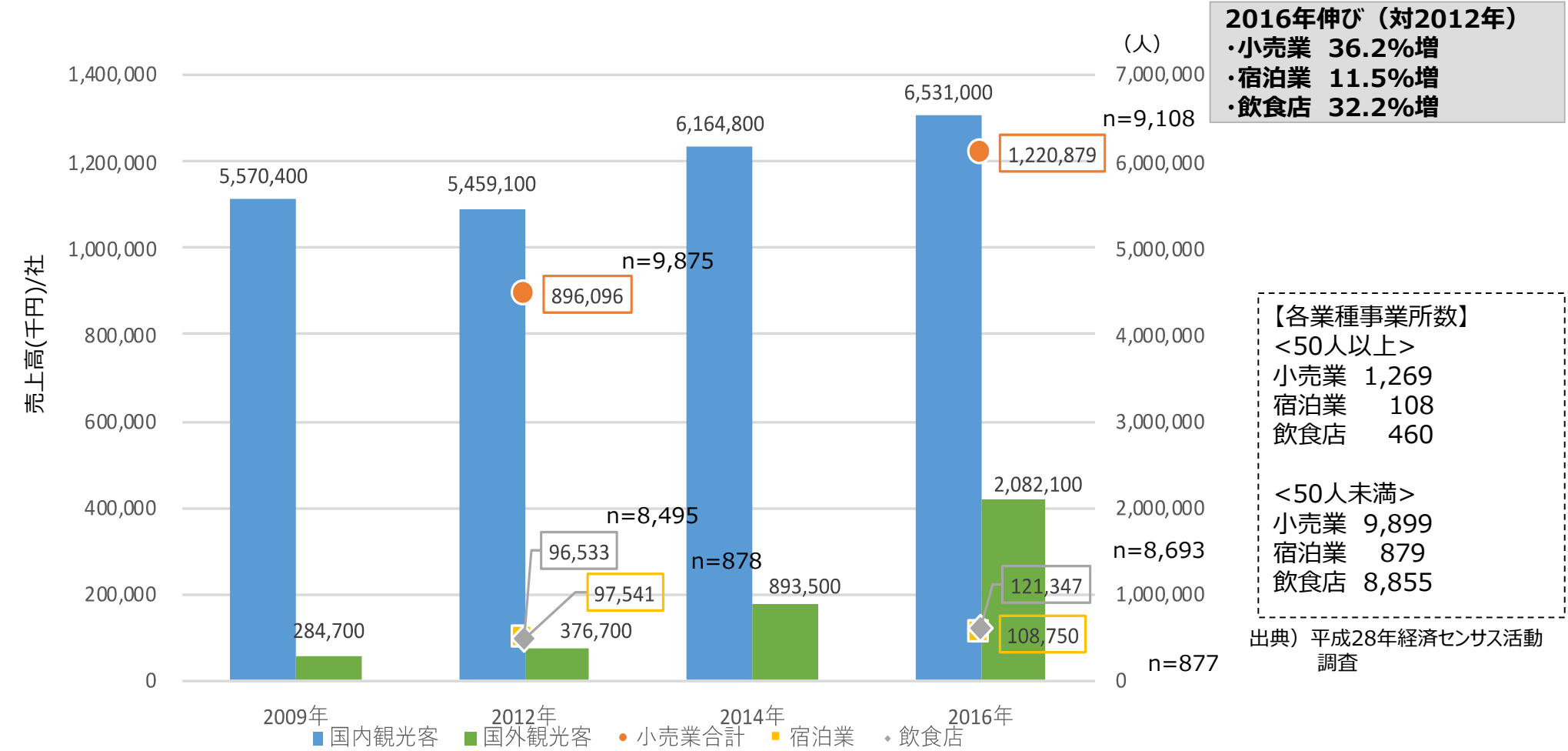
出典) 工業統計調査及び経済センサス活動調査より(株)三菱総合研究所作成  
設備投資額 = 土地 + 土地以外のもの (建物及び構築物 + 機械及び装置 + その他) + 建設仮勘定の年間増減額  
設備投資効率 = 付加価値額 / 設備投資額

(1) 業種別労働生産性

③観光関連産業（宿泊、飲食、小売等）

ア) 関連業種売上と観光入域客数推移との相関

- 2016年の入域観光客数の伸び（対2012年）は国内19.6%増、海外452.7%増となっている。
- 小売業、宿泊業、飲食店の伸びも入域観光客数の伸びに連動していると考えられ、海外入域観光客数は宿泊を伴わないクルーズ船観光客も多く含まれるため、宿泊業は国内観光客増との相関が高いと推察される。



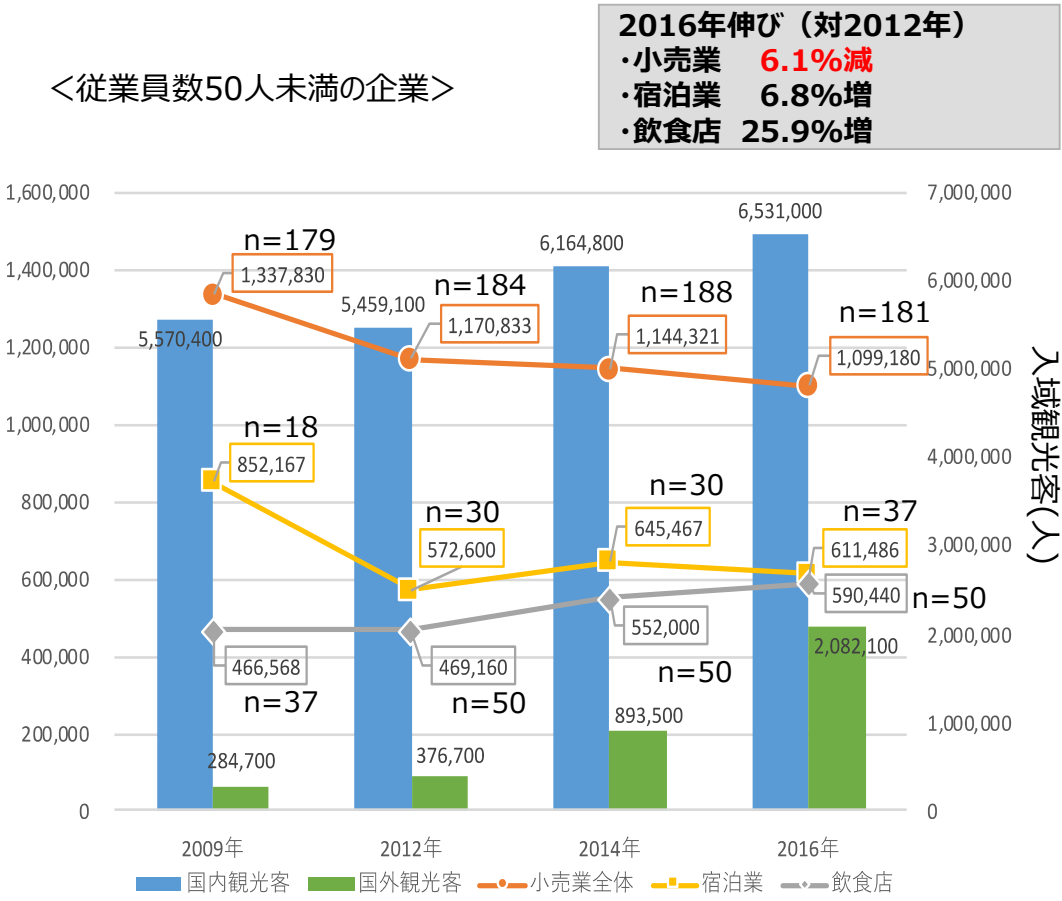
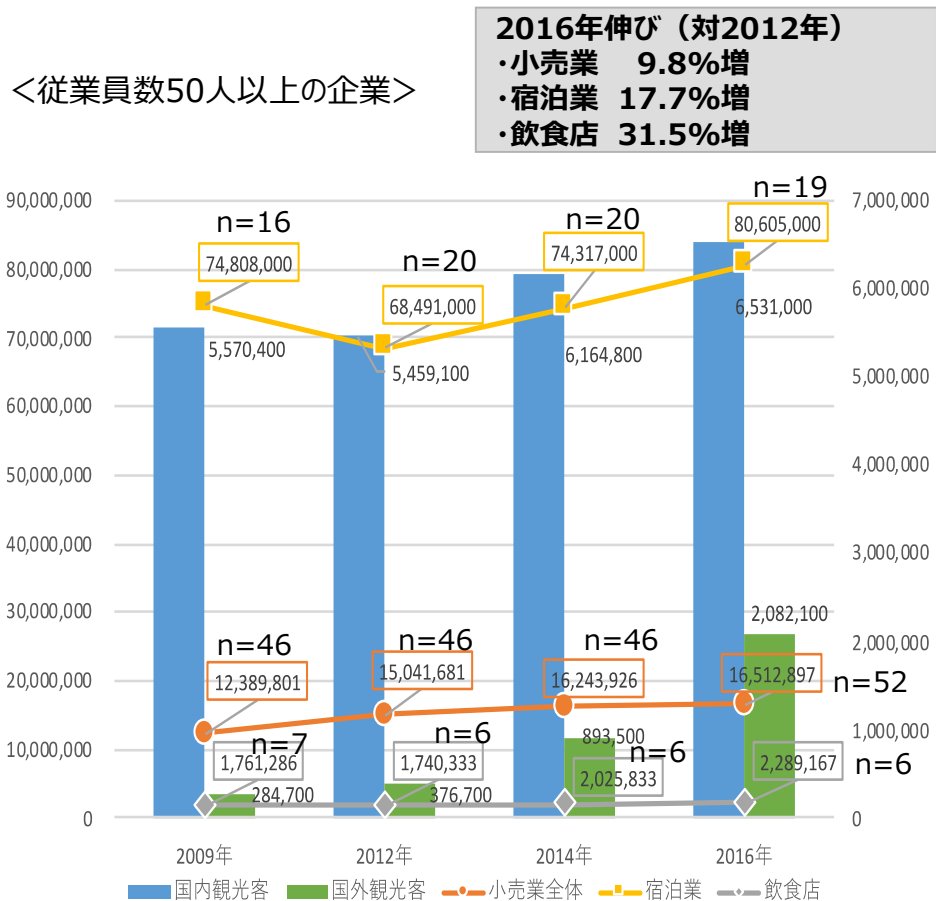
出典) RESAS－経済センサス  
観光要覧（沖縄県）よりブルームーンパートナーズ(株)作成

(1) 業種別労働生産性

③観光関連産業（宿泊、飲食、小売等）

イ) 規模別の1社あたり売上推移

- 各業種の規模別（50人以上の企業）の1社あたり売上高は、50人未満の企業と比較して増加率が大きく、入域観光客数の伸びに連動していると推察される。
- 一方、50人未満の企業では、飲食店の伸びは大きいものの、小売業では減少しており、入域観光客数の増加が反映されていないと推察される。経営資源集約等による改善策を検討することが必要と推察される。



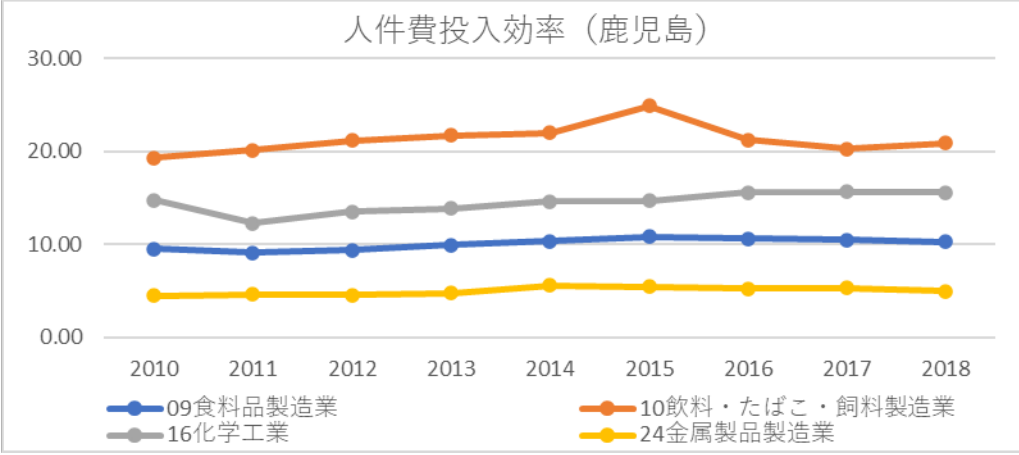
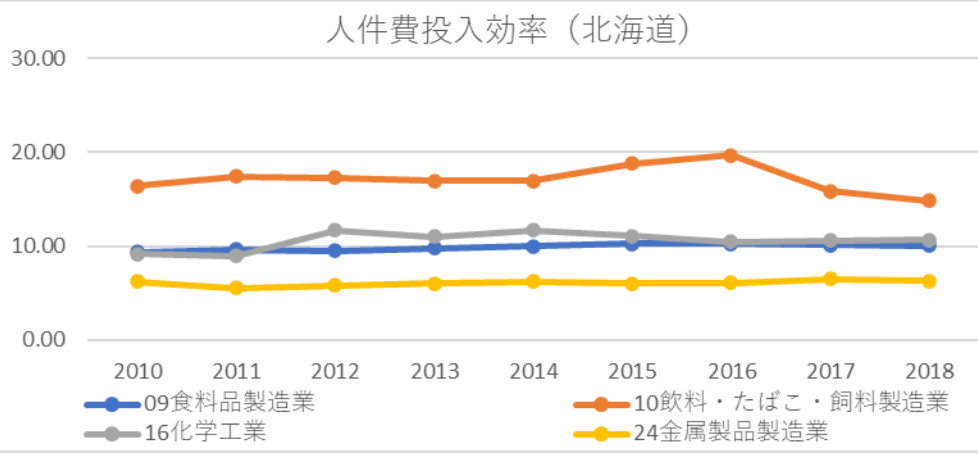
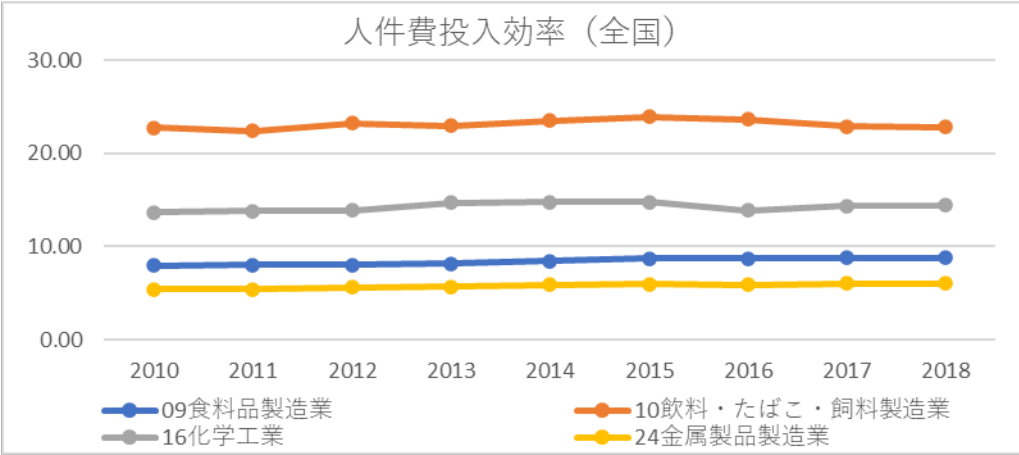
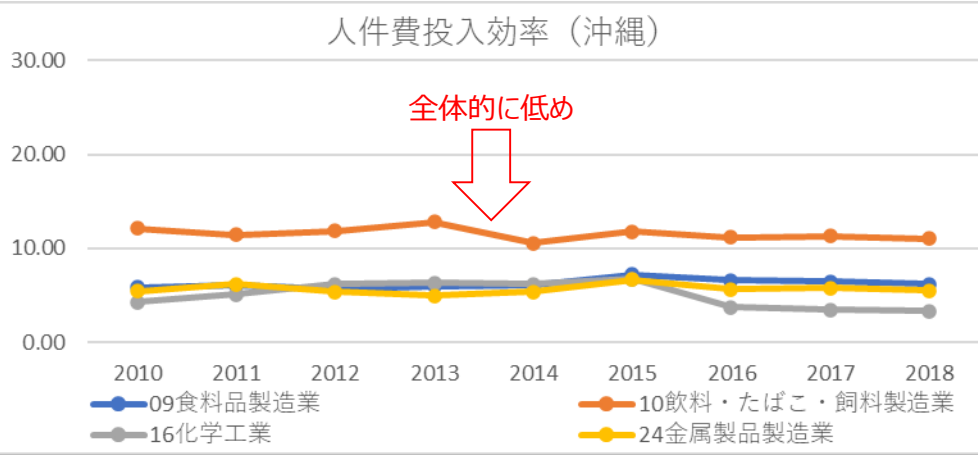
※売上高は各産業中分類における規模別の売上げ上記 n 社の売上高を平均した値

## (2) 各産業の動向等検証

### ①製造業

#### ア) 効率性の検証 (売上／人件費率)

- 付加価値生産性の面で高めの飲料・たばこが、全体的に投入人件費あたりの売り上げ規模についても高くなっているが、全国や北海道、鹿児島県と比して低い（全国平均の半分以下）。人件費増の抑制圧がかかり所得押し下げ要因になっていると推察される。
- 沖縄県内は全体的に低く、同規模の売上に対して人員が掛かっていると考えられ、生産効率性が低いと推察される。
- 飲料・たばこ以外の分野も他地域と比して低水準となっており、いずれも生産機器等による効率化が図れていないと推察される。



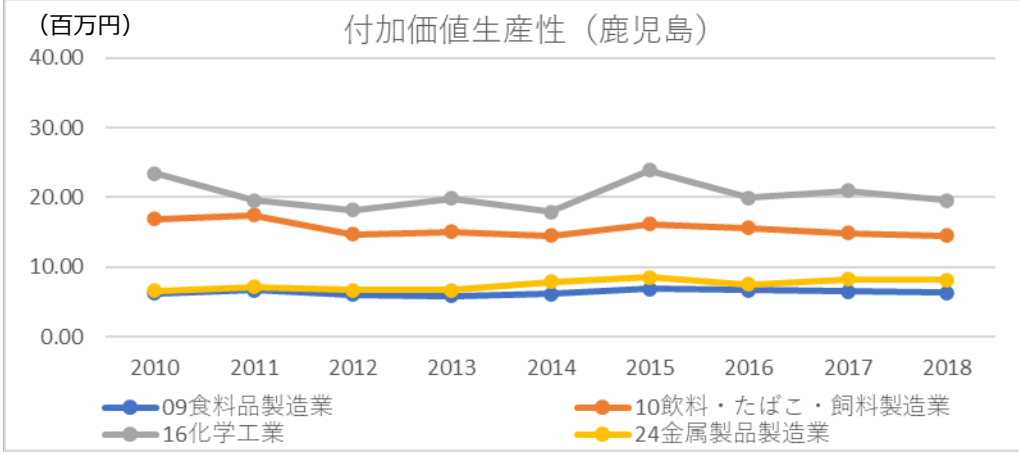
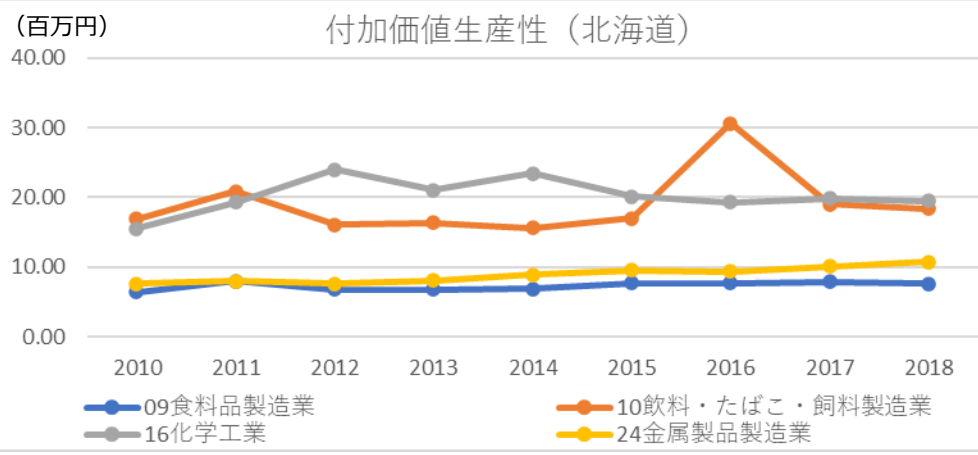
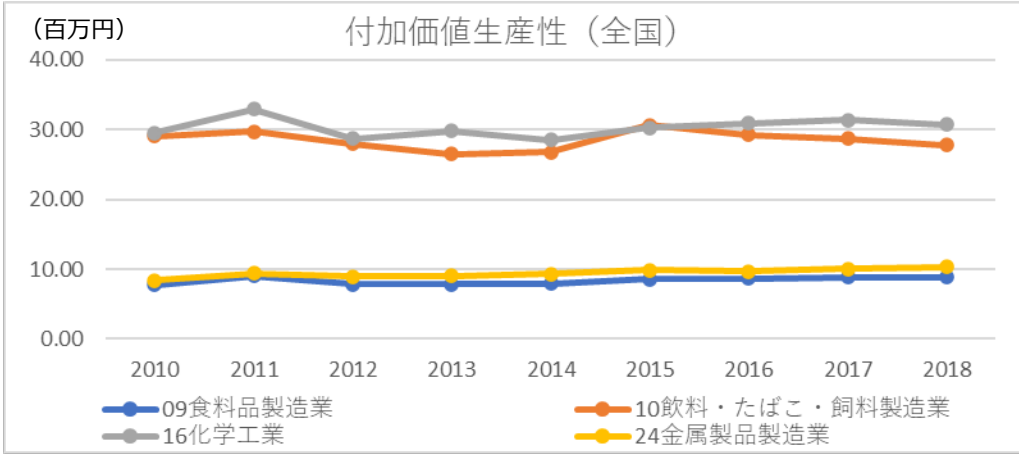
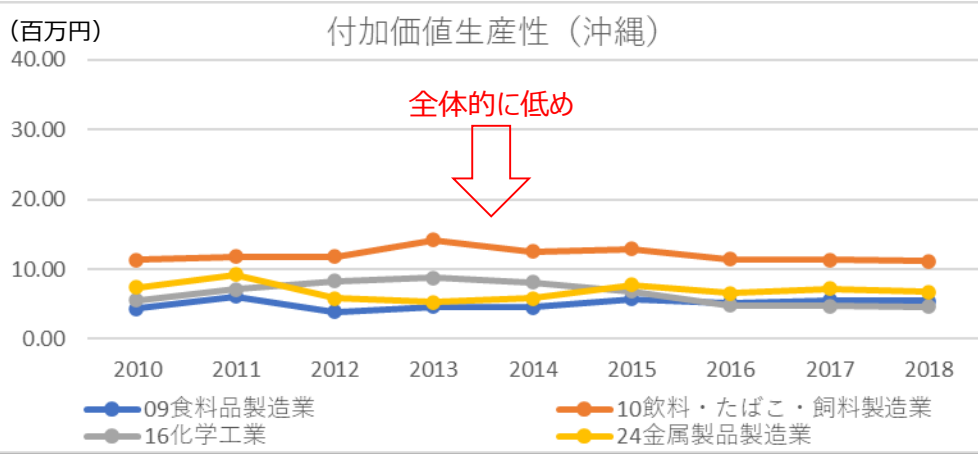
出典) 工業統計調査及び経済センサス活動調査より(株)三菱総合研究所作成

# (2) 各産業の動向等検証

## ①製造業

### イ) 効率性の検証 (粗付加価値額／人件費)

- 全体的な傾向として飲料・たばこが付加価値生産性の面で高めとなっている。沖縄県内においても飲料・たばこの付加価値生産性は高めではあるが、他道県と比べるとやや低めの水準となっている。
- それ以外の分野はほぼ同程度であり、特に他道県では高水準の化学工業が沖縄県内で他産業と同程度となっており、沖縄県はすべての分野も低めとなっている。いずれも生産機器等による効率化が図れていないと推察される。



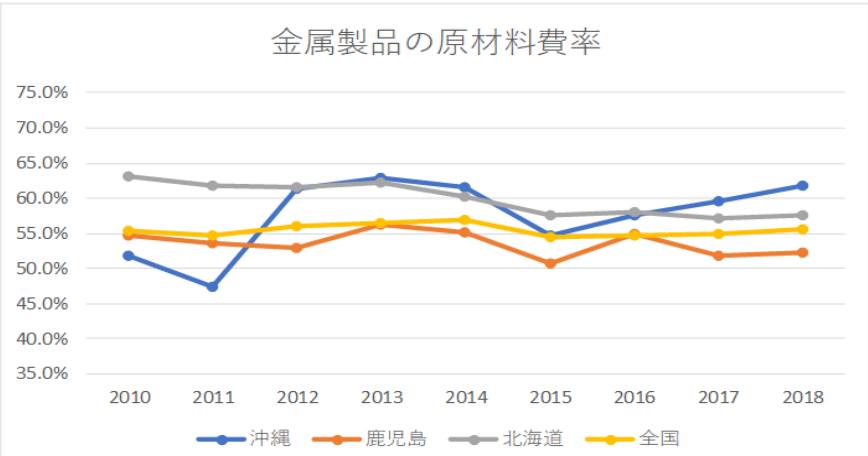
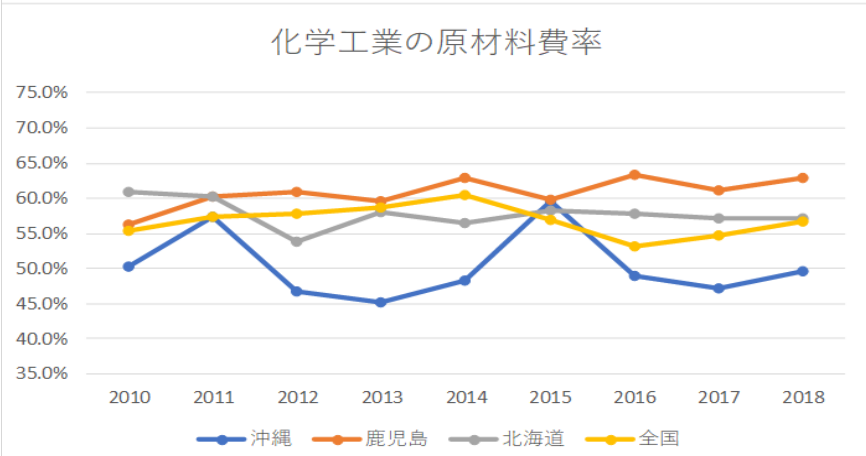
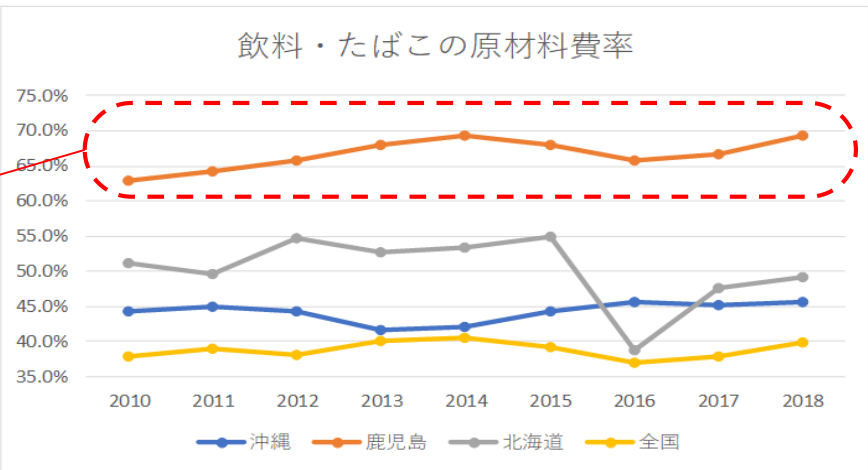
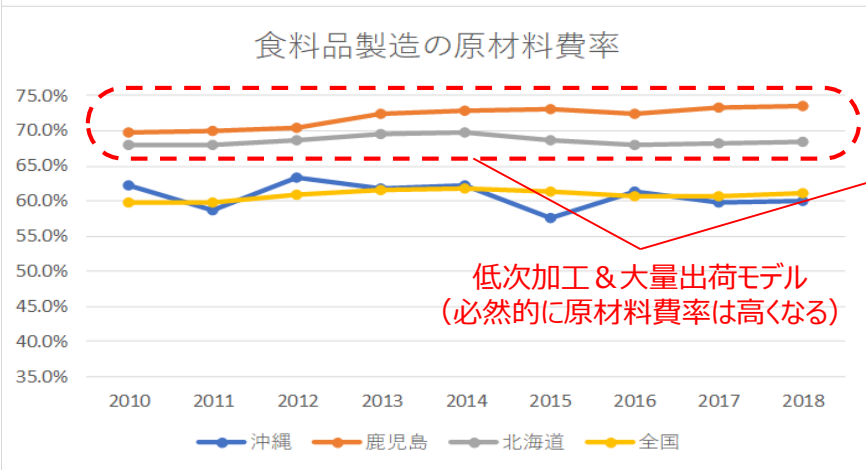
出典) 工業統計調査及び経済センサス活動調査より(株)三菱総合研究所作成

## (2) 各産業の動向等検証

### ①製造業

#### ウ) 稼ぐ力を検証 (売上高原材料費率)

- 全体的に、県内の各製造業は、北海道及び鹿児島県と比べて原材料費率は低く、特に食品については全国と変わらない。北海道、鹿児島の食品製造業（及び鹿児島の飲料製造業）は一次生産に近く、低次加工からの大量出荷が基本形であるため、付加価値の比率が小さく、逆に原材料費率は高くなる傾向がある。
- 沖縄県は、いずれの産業も原材料費率が突出して高い傾向ではない。



\* 2011年, 2015年は経済センサス活動調査の数値であり、他の数値（工業統計調査に基づく）に対し特異値となっている。

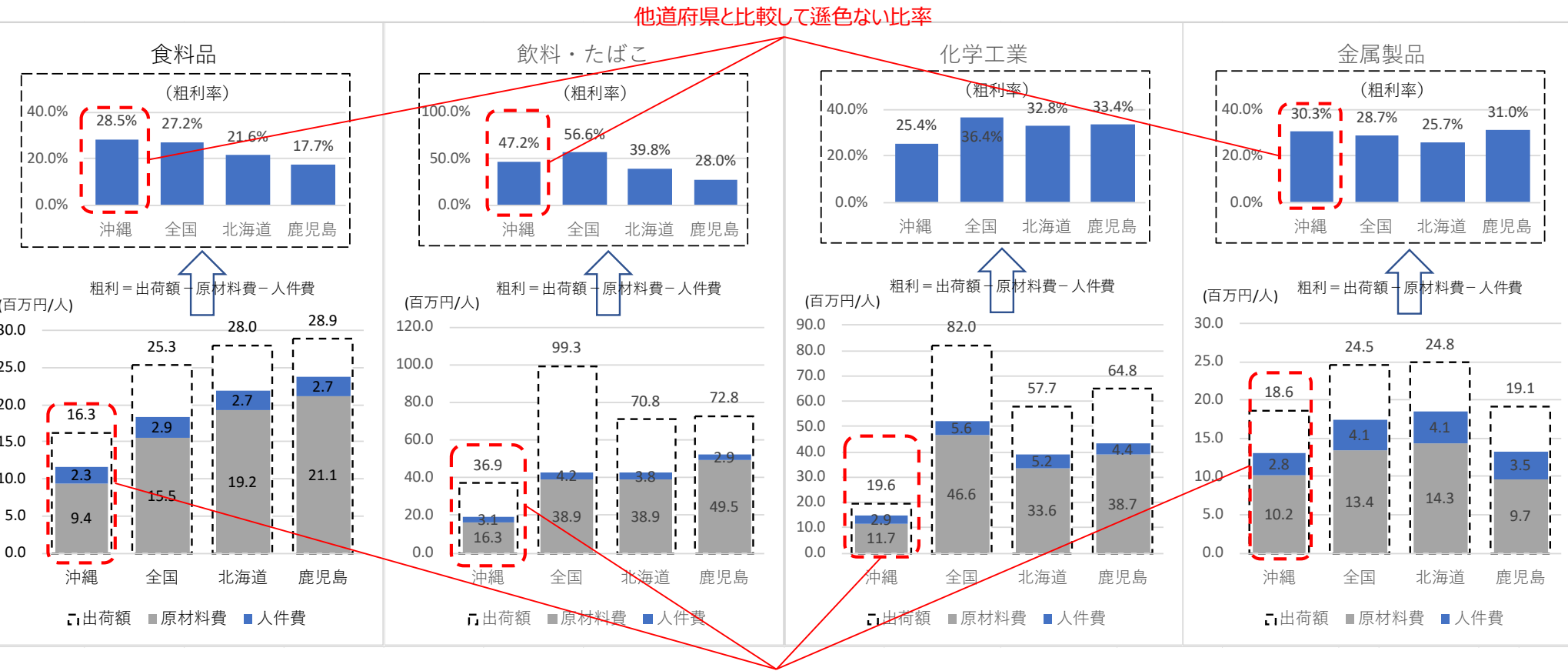


## (2) 各産業の動向等検証

### ① 製造業

#### 工) 稼ぐ力を検証 (従業員一人あたりの売上高に対する原材料費及び人件費の規模)

- 出荷額から原材料と人件費を差し引いた額を粗利と考えると、化学工業以外の分野は総じて他道県より高い。このことから、設備投資が少なく、人への依存度が高いものの、現状の出荷額規模の前提において一定の効率性をもった生産体制となっている。
- 一方で、出荷額自体の規模は4分野ともに低く、パイに限りがあるという点で、付加価値生産性の向上という観点では頭打ちの主因となっている。また出荷額の拡大を図るにあたって、現状の生産体制・設備も対応させていく必要があると推察される。



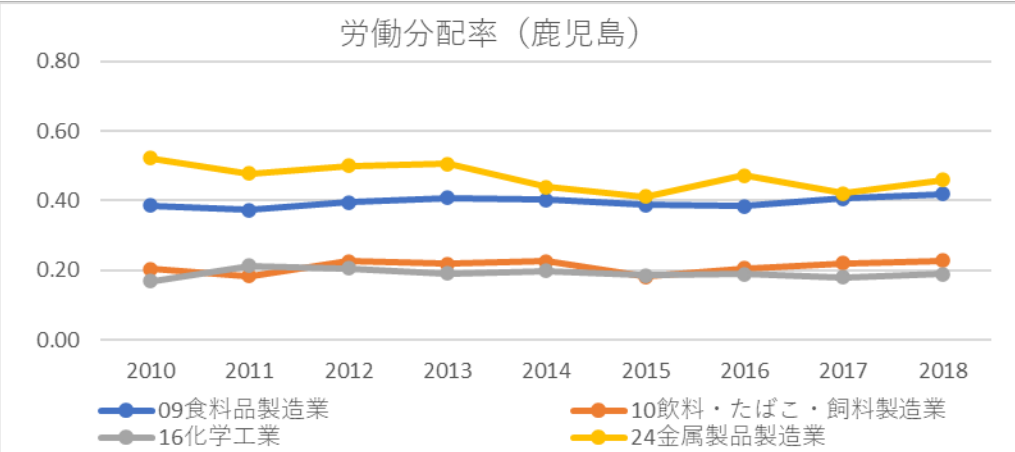
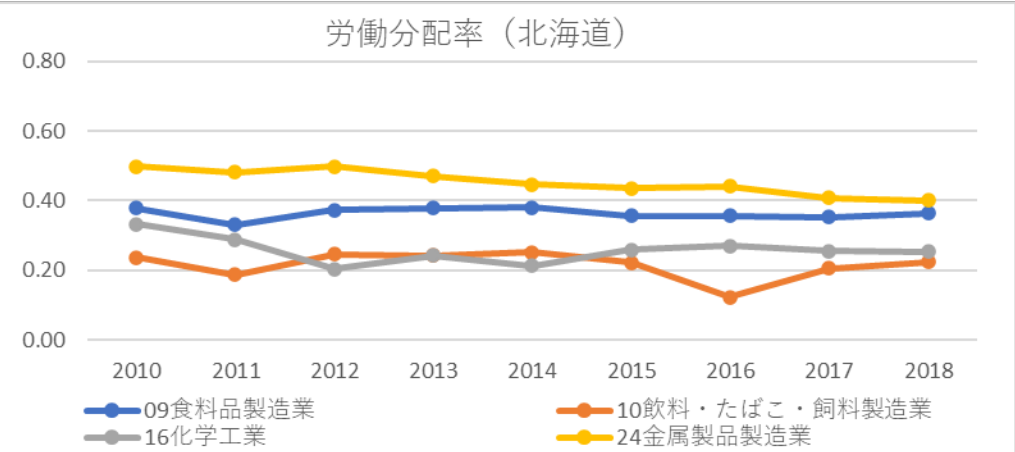
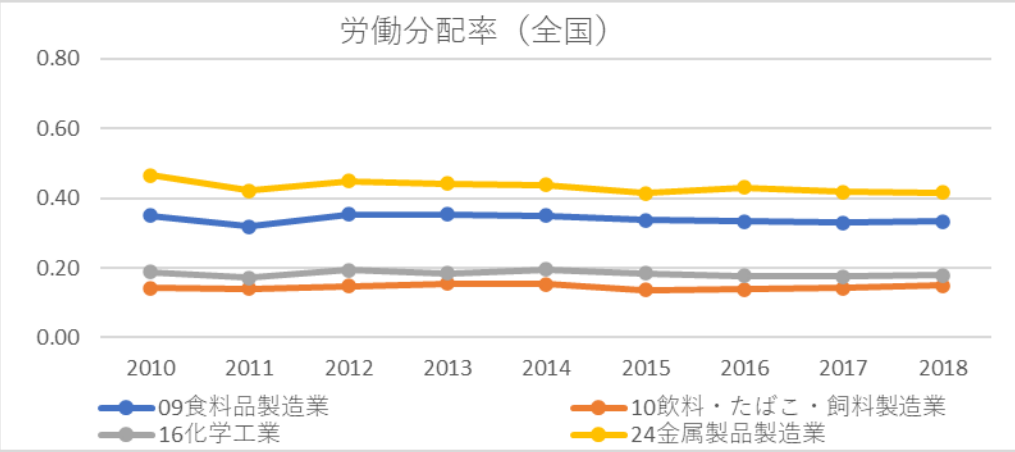
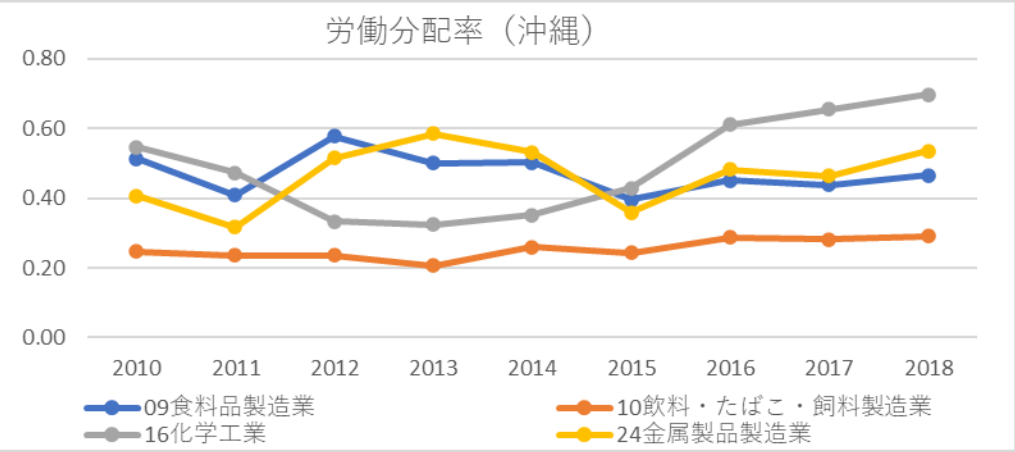


## (2) 各産業の動向等検証

### ①製造業

#### オ) 労働分配率（人件費／付加価値額）

- 全国及び北海道、鹿児島県に比べて数字の増減が大きい。
- それぞれ同産業を比較すると、沖縄県の人件費への分配比率は高い。上項の傾向も含めて、付加価値規模が小さいことが主な理由であり、1人あたり付加価値額や平均賃金が低いことを勘案したうえで、労働集約型の生産体系（または生産効率化の遅れ）が起因していると推察される。

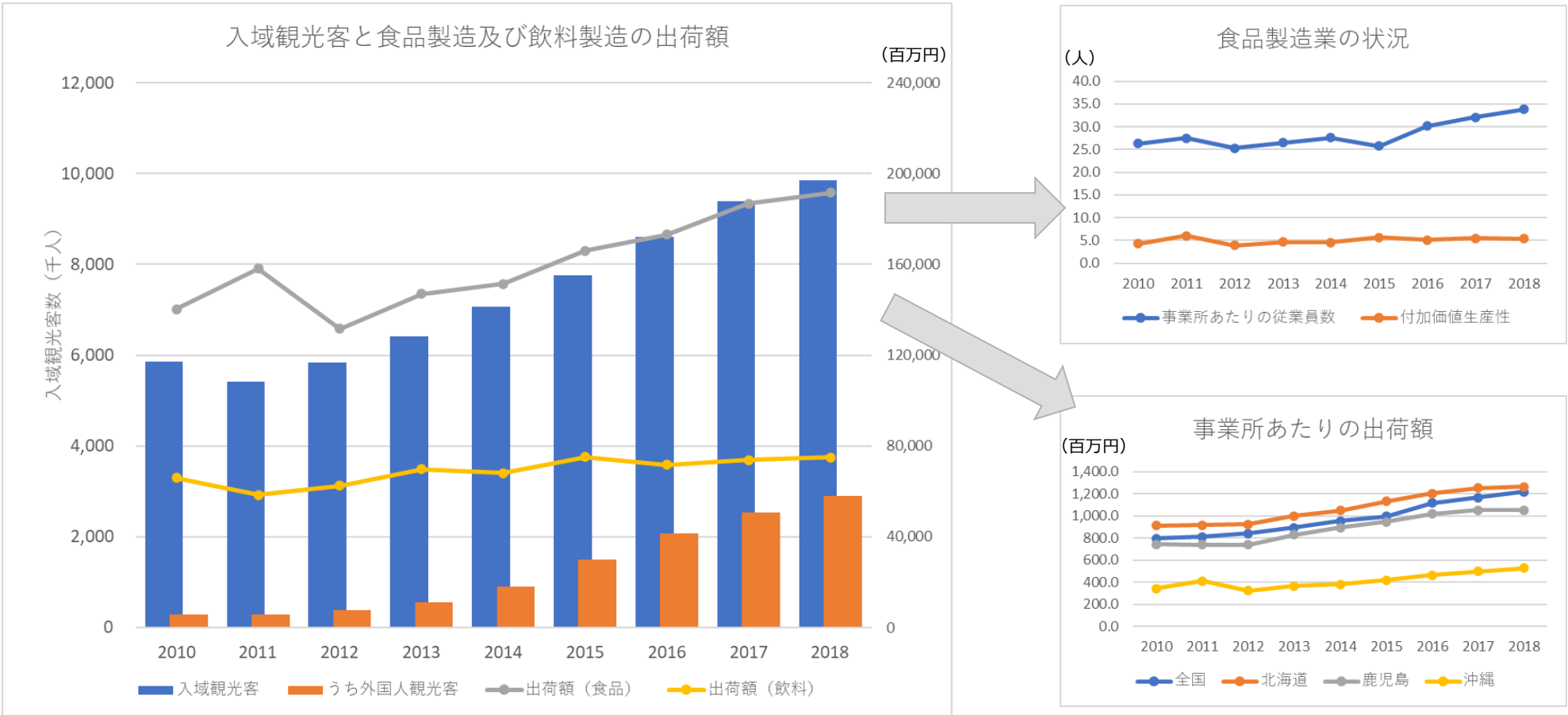


## (2) 各産業の動向等検証

### ①製造業

#### カ) 食品製造業及び飲料製造業の入域観光客増加との連関について

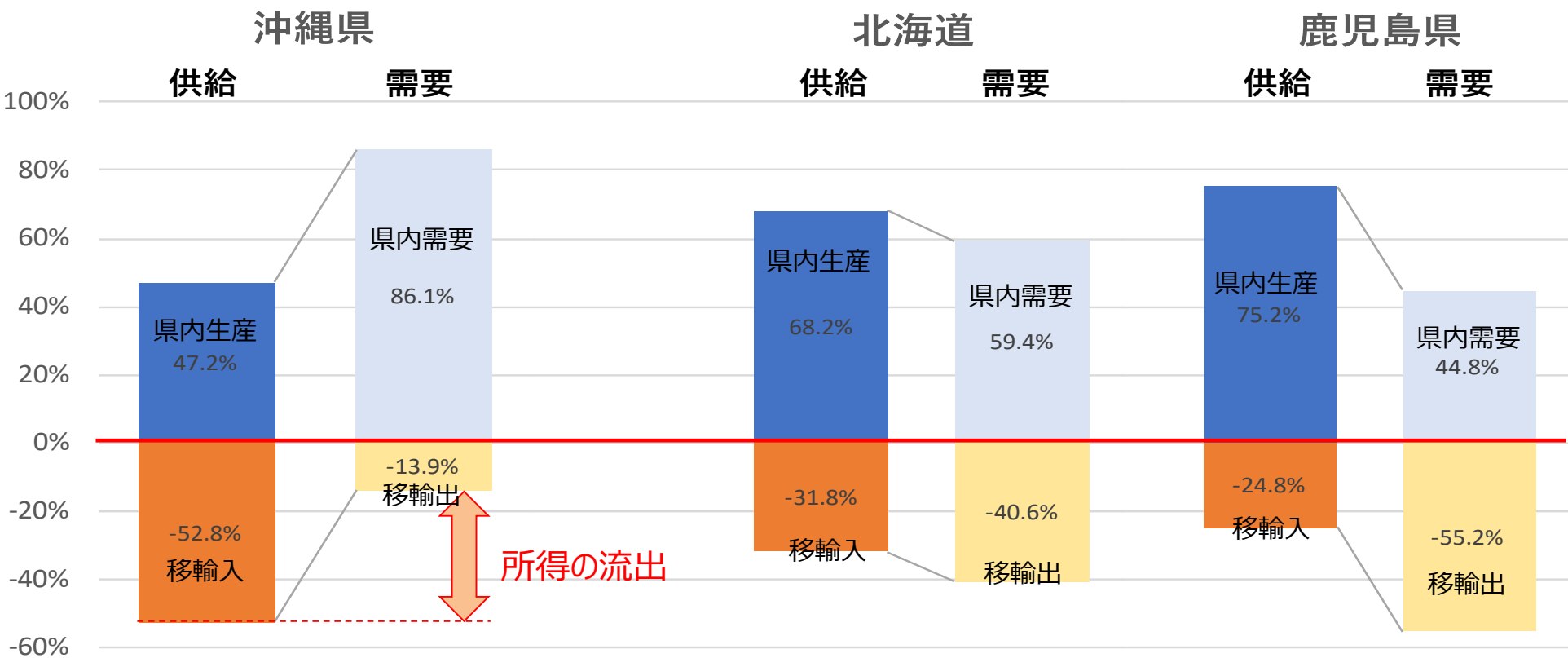
- 食品製造業は、出荷額、付加価値額ともに入域観光客の伸びに連動し拡大しているものの、従業員数も増加傾向（一方で事業所は減少傾向）にあり、付加価値生産性の上昇が抑えられている。多様なニーズに対応するため少量多品種生産が必要となり、機械化等による生産効率向上ではなく、労働集約型の拡大に起因するものと推察される。
- 一方、飲料製造業は、入域観光客の伸びに関わらず出荷額が横ばい状態。主に県内市場（県内在住者）をターゲットにしていることが要因と推察される。



(2) 各産業の動向等検証

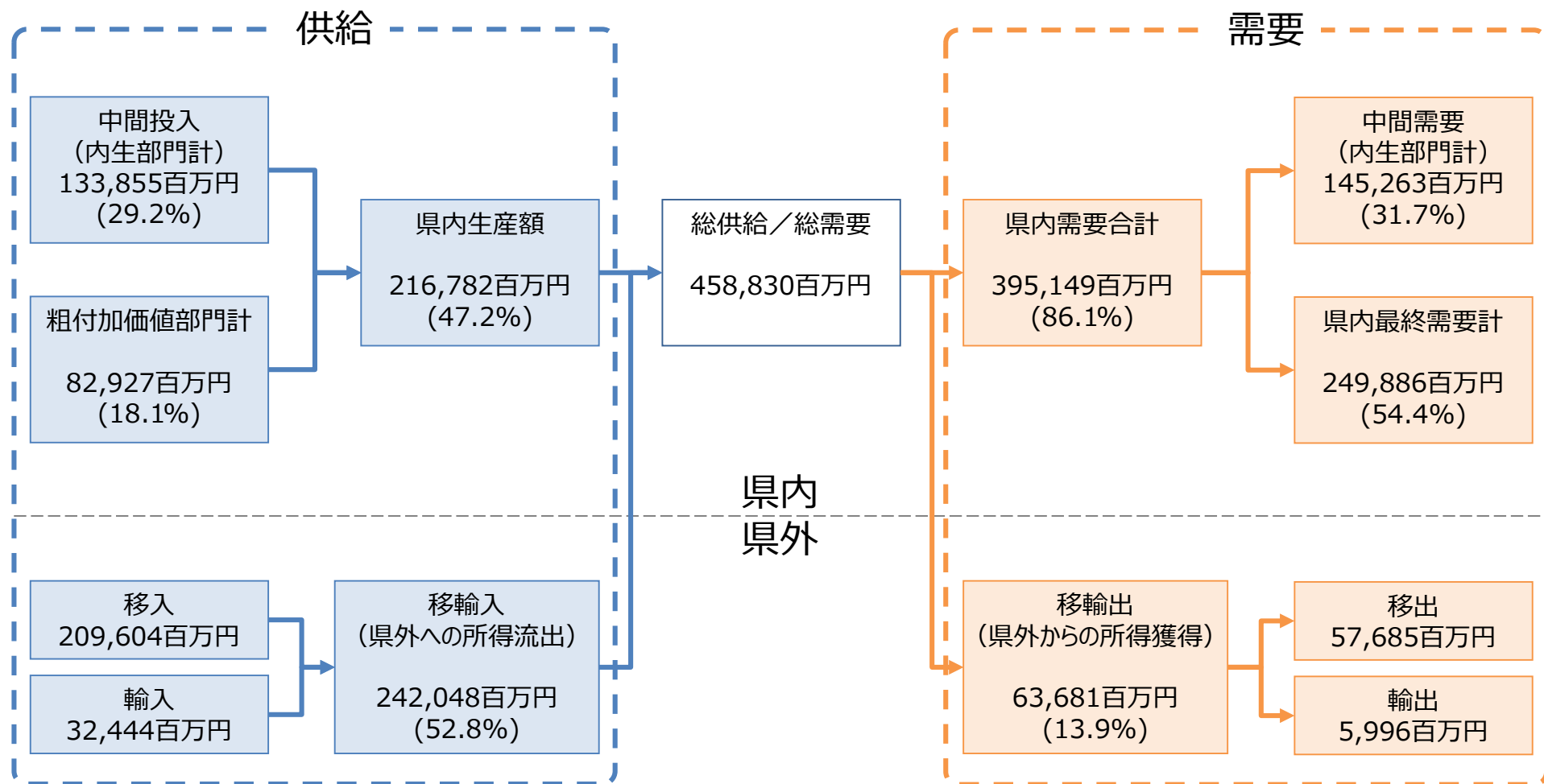
①製造業  
キ) 食料品・飲料部門の経済循環構造の比較

- 県内需要に依存しており、移輸出による県外所得の流入が小さい。
- 北海道や鹿児島県等が移輸出により所得を得ているのに対して沖縄県の食料品・飲料部門は移輸入が移輸出を大幅に上回る状態となっている。
- 以上の状況から、①県外への移輸出が開拓できていない、②インバウンド需要を県内供給が賄い切れていない等の状況が想定され、結果として売上高（≒付加価値）を確保できていないことが推察される。



出典：平成27年沖縄県産業連関表35部門表（沖縄県）、平成27年北海道産業連関表38部門表（北海道開発局）、平成27年(2015年) 鹿児島県産業連関表（39部門）生産者価格評価表（鹿児島県）より三菱総合研究所作成

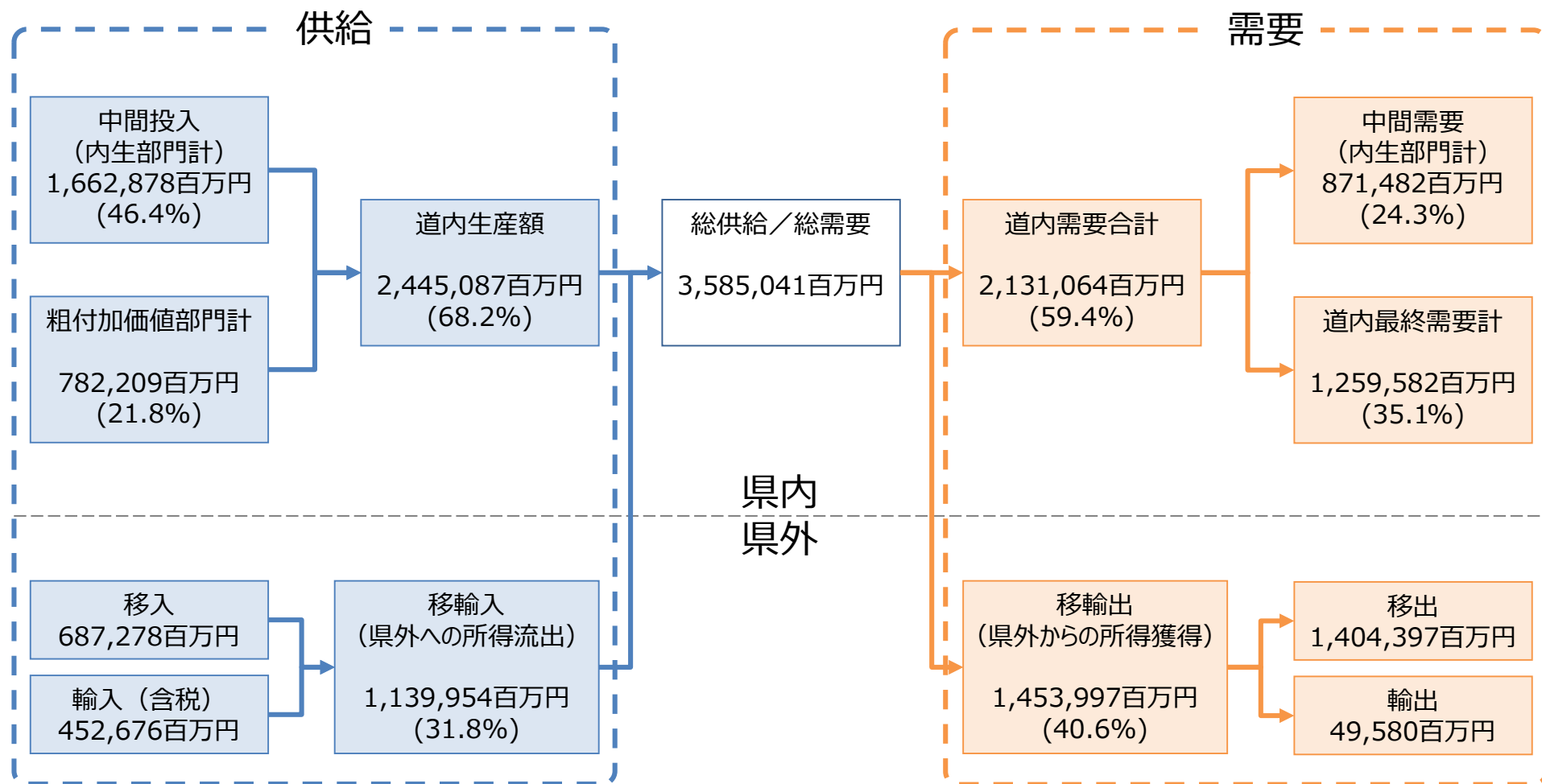
(参考①) 食料品・たばこ・飲料部門の経済循環構造図 (沖縄県)



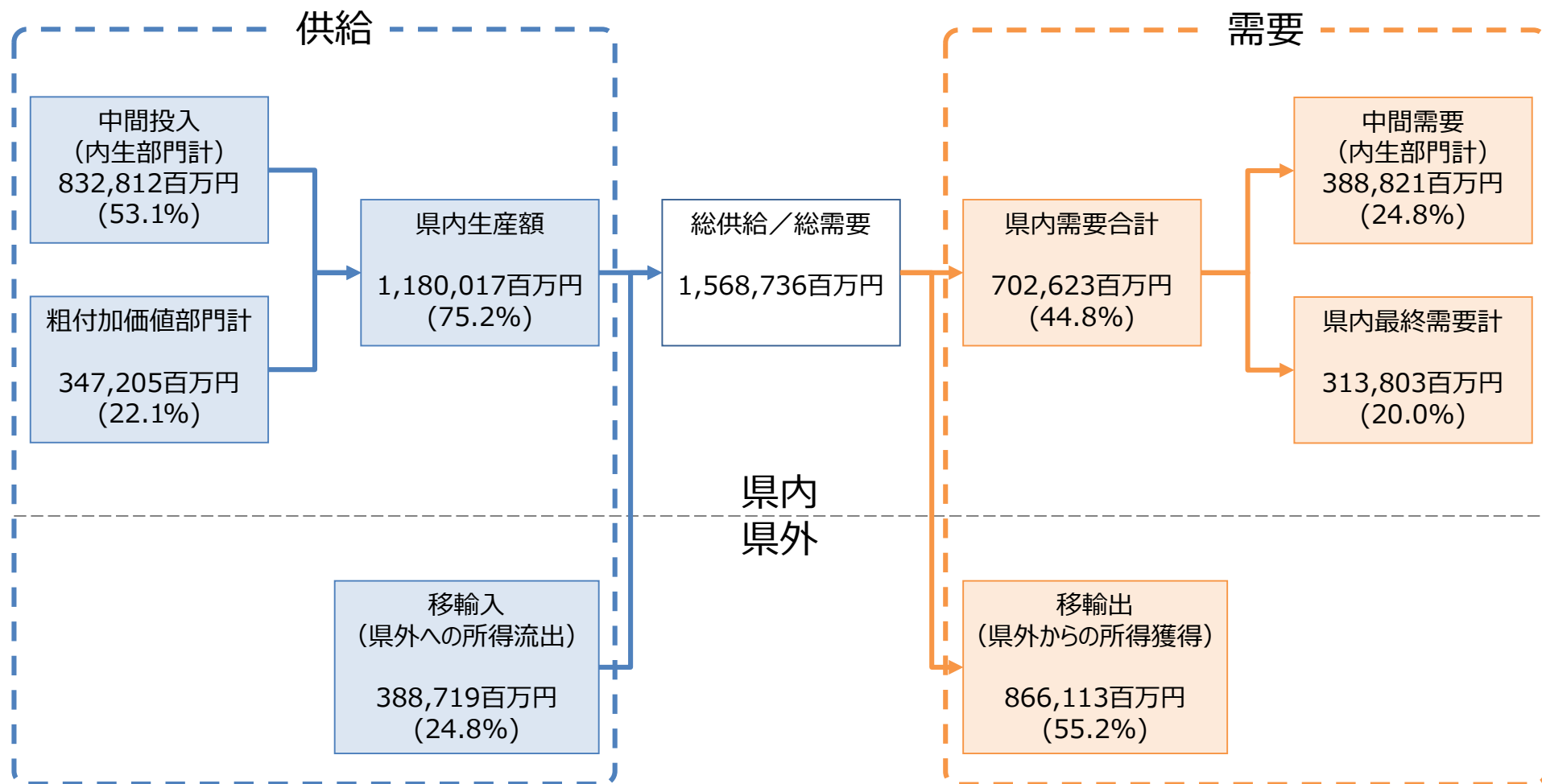
出典：平成27年沖縄県産業連関表35部門表 (沖縄県) より三菱総合研究所作成

## (参考②) 食料品・飲料部門\*の経済循環構造図(北海道)

\*「畜産食料品」「水産食料品」「その他の飲食料品」の合計



(参考③) 飲食料品部門の経済循環構造図（鹿児島県）



\* 「移入」「輸入」及び「移出」「輸出」の別は明示無し

(参考④)

<経済循環率の比較> ※全産業

地域経済循環率

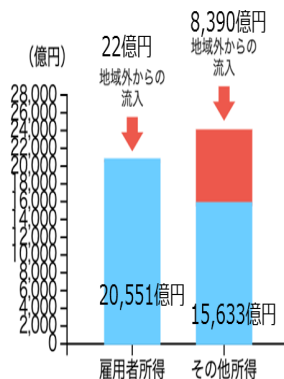
81.1%

地域経済循環図

2010年

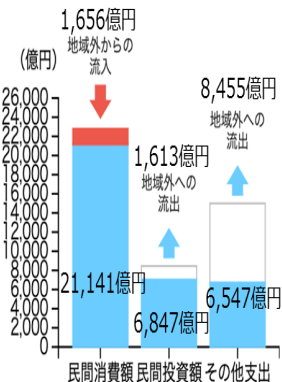
指定地域：沖縄県

分配（所得）



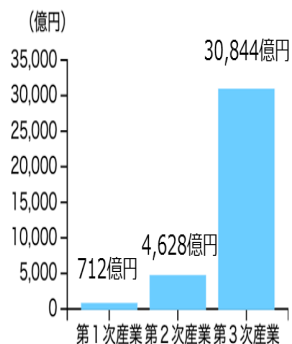
所得からの支出  
44,595

支出



支出による生産への還流  
36,184

生産（付加価値額）



沖縄県 2010年

地域経済循環率

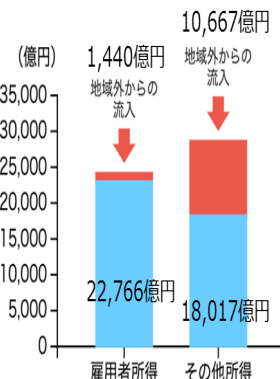
77.1%

地域経済循環図

2015年

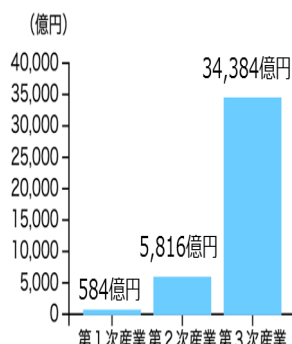
指定地域：沖縄県

分配（所得）



所得への分配  
40,784

生産（付加価値額）

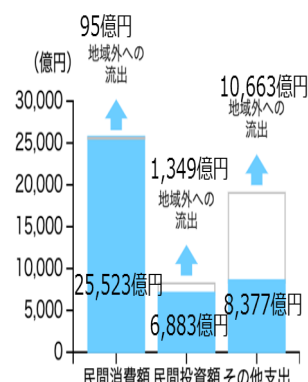


支出による生産への還流  
40,784

沖縄県 2015年

所得からの支出  
52,890

支出



(参考⑤)

<経済循環率の比較> ※全産業

地域経済循環率

84.4%

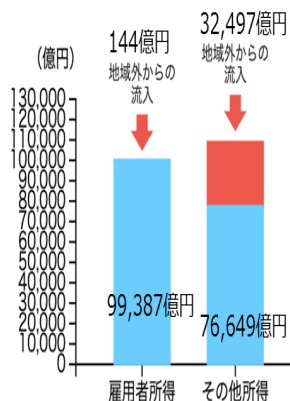
地域経済循環図

2010年

指定地域：北海道

北海道 2010年

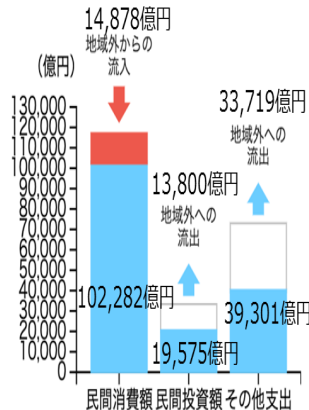
分配（所得）



詳細を見る

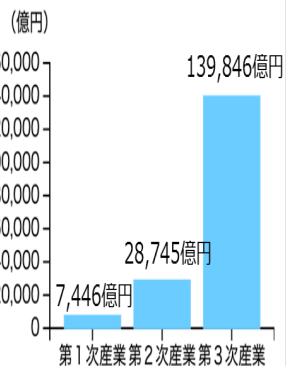
所得からの支出  
208,678

支出



詳細を見る

生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流  
176,036

地域経済循環率

84.7%

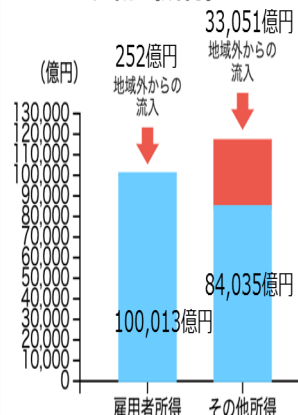
地域経済循環図

2015年

指定地域：北海道

北海道 2015年

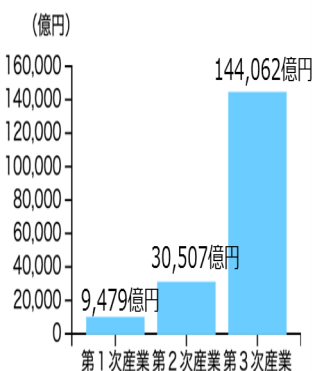
分配（所得）



詳細を見る

所得への分配  
184,048

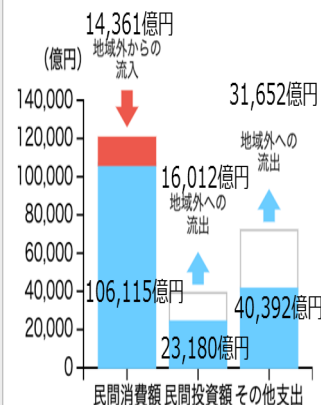
生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流  
184,048

支出



詳細を見る



(参考⑥)

<経済循環率の比較> ※全産業

地域経済循環率

90.4%

地域経済循環図

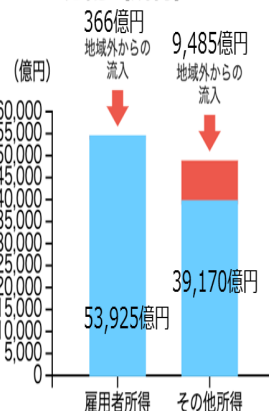
2010年

指定地域：京都府

京都府 2010年

所得への分配  
93,095

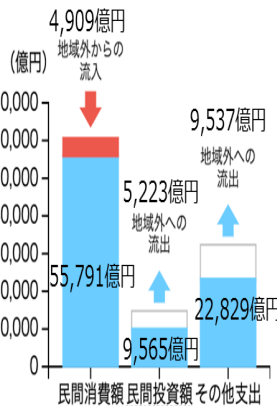
分配（所得）



詳細を見る

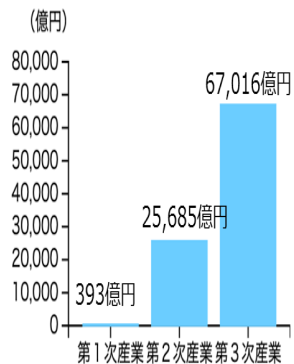
所得からの支出  
102,946

支出



詳細を見る

生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流  
93,095

地域経済循環率

95.4%

地域経済循環図

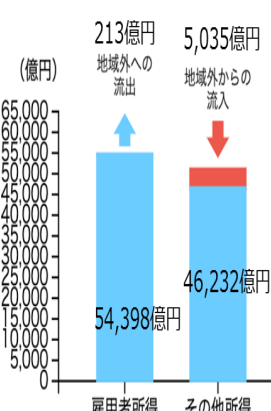
2015年

指定地域：京都府

京都府 2015年

所得への分配  
100,842

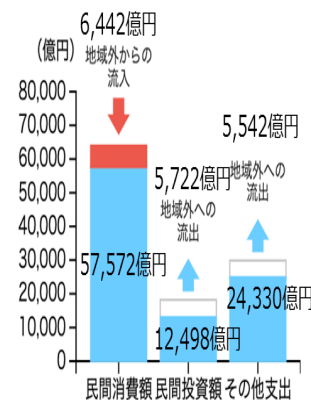
分配（所得）



詳細を見る

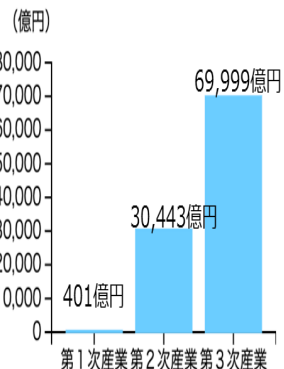
所得からの支出  
105,665

支出



詳細を見る

生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流  
100,842

(2) 各産業の動向等検証

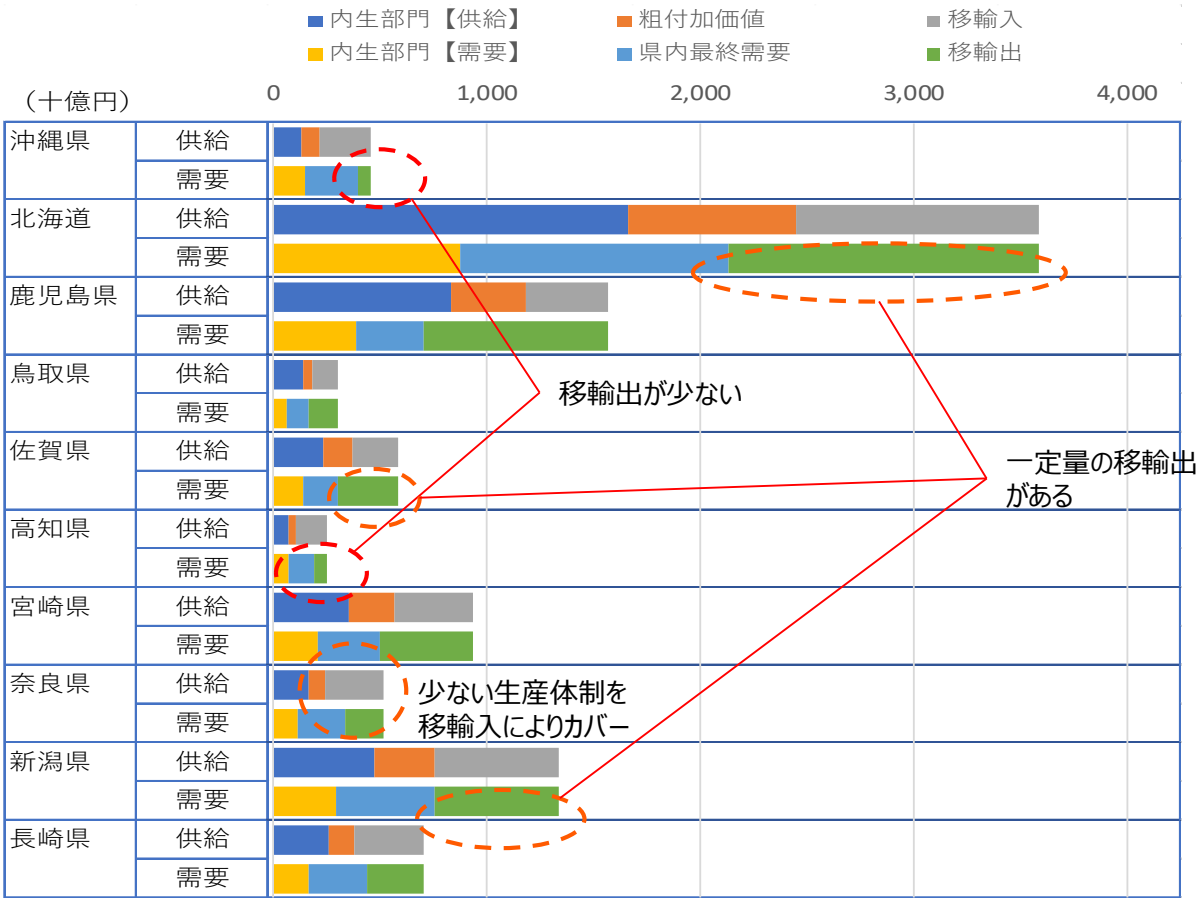
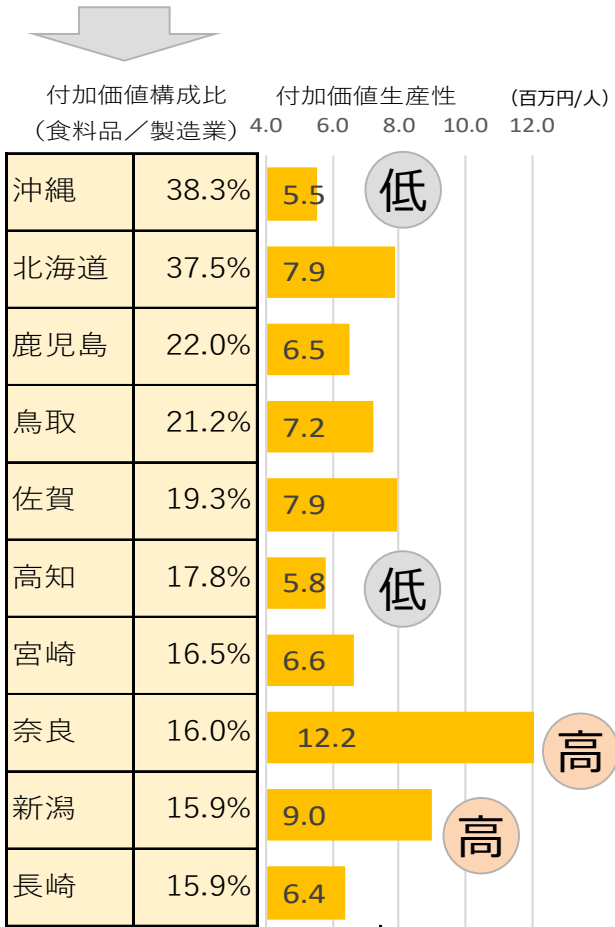
①製造業

ク) 食料品製造業の移輸出入の状況

- 食料品製造業の構成比が高いものの付加価値生産性が低い県では、移輸出が極めて少なく、県内市場を移輸入に頼らざるを得ない状況と推察される。
- 一方で付加価値生産性が高い県では、移輸入が多くても、一定量の移輸出を確保しており、或いは効率的な生産体制を賄うために移輸入（OEM等）を行っている」と推察される。

製造業における食料品製造業の構成比が高い県（上位10）

食料品製造業に係る供給／需要の状況



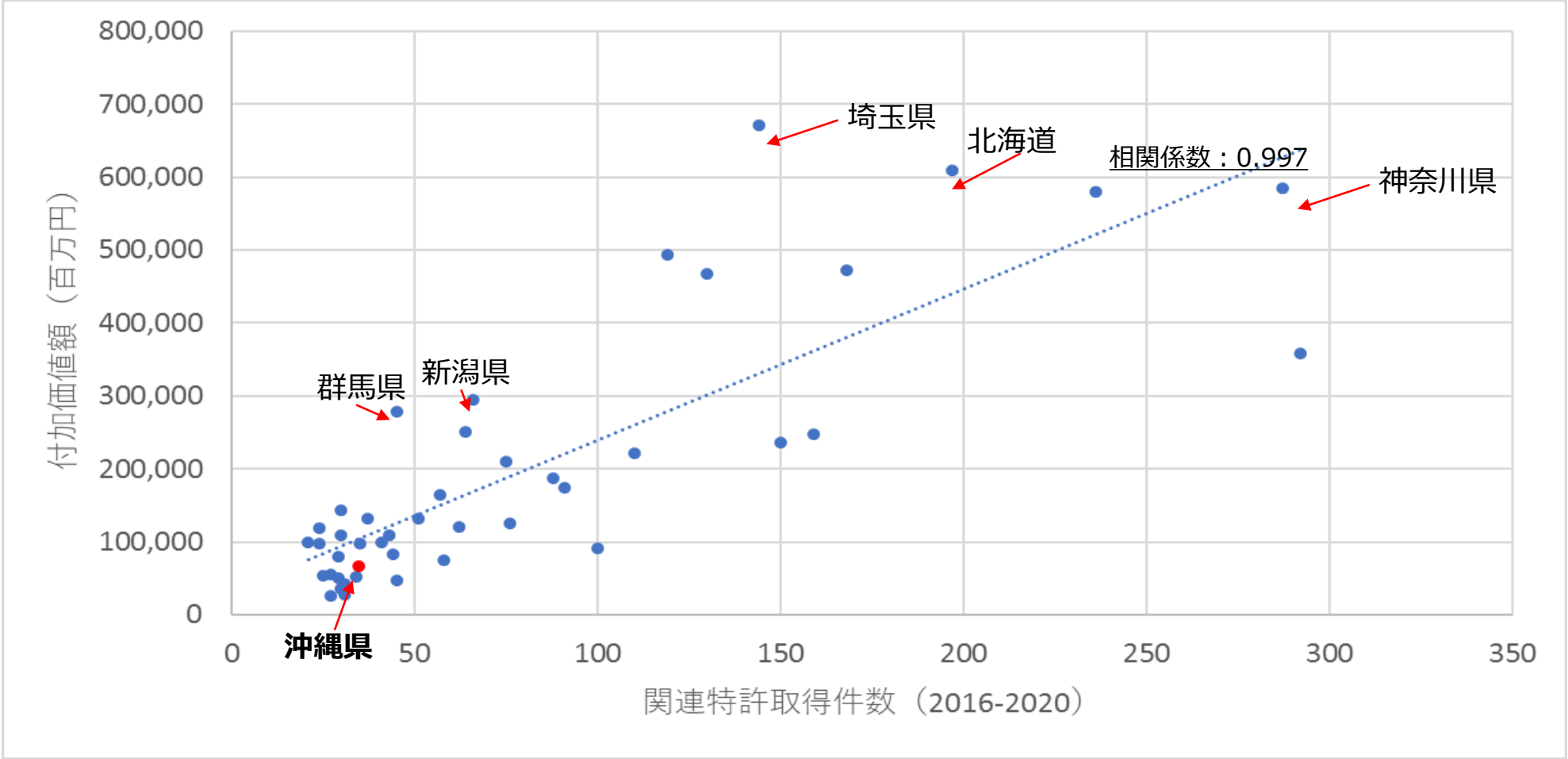
出典) 各都道府県産業連関表 (鳥取県、奈良県、新潟県は2011年 (H23版)、他は2015年 (H27版))

## (2) 各産業の動向等検証

### ①製造業 ケ) 知財について（食料品分野）

- 大企業が集積している東京都、大阪府、愛知県を除く道府県で、関連特許件数と付加価値額には相関関係があることから、研究開発等を推進することによる知財取得件数の増を図ることが重要と推察される。

関連特許件数と付加価値額の相関について（食料品分野） ※東京都、大阪府、愛知県を除く



(沖縄総合事務局経済産業部調べ)

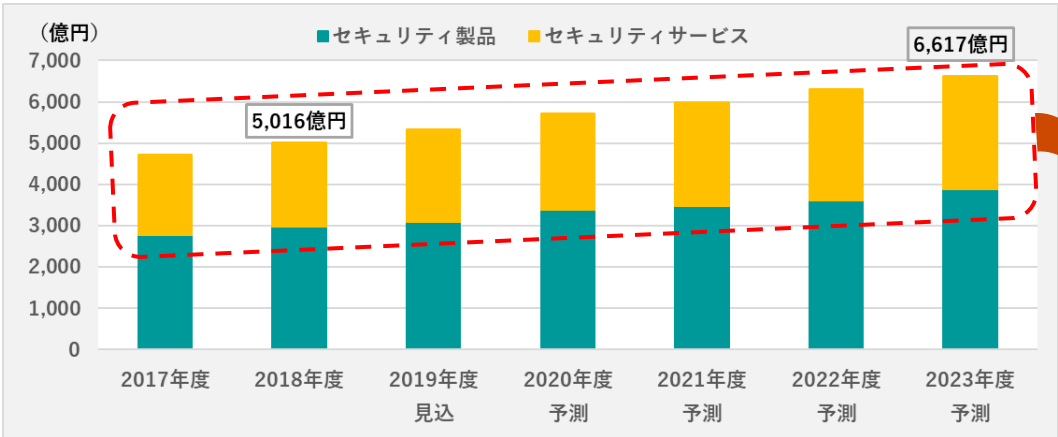
# (2) 各産業の動向等検証

## ② I T 関連産業

### ア) セキュリティセンターの可能性について

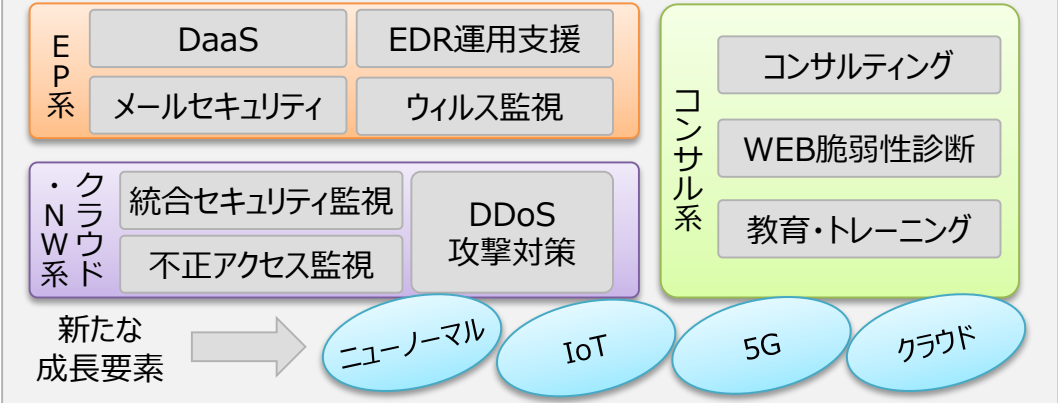
- 情報セキュリティ分野については今後のニーズは高く、2023年に向けて新たに1,600億円の国内市場が予想されている。
- 特にクラウドやIoT、5Gなどの活用によるセキュリティ需要の創出、サプライチェーン全体でのセキュリティ強化等が成長分野となる。
- 企業やサイト等の情報セキュリティを常時監視するSOCビジネスは雇用が期待されるが、セキュリティに係る知識が前提であり、人材確保・育成が必要となる。⇒センター施設を持たずネットワークだけで業務を展開し、全国から人材を確保する事業者も登場。

サイバーセキュリティ市場の将来予測

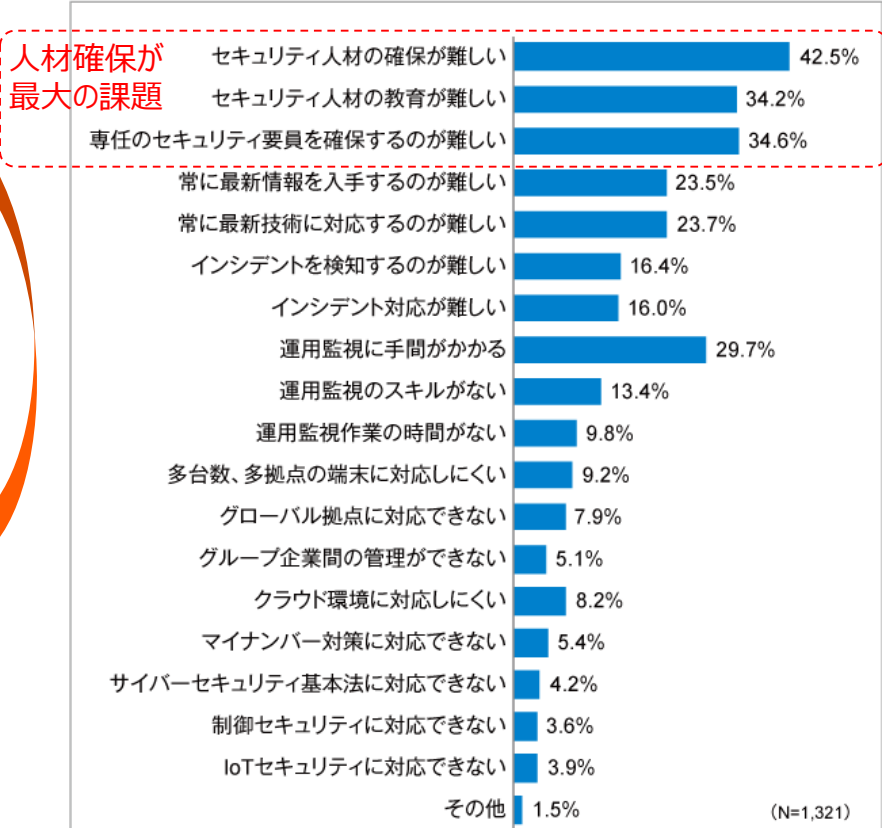


出典：「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編」（富士キメラ総研）

### セキュリティサービスにおける注目分野



セキュリティ対策を運用するうえでの現在の課題（複数回答）



出典：ITR「ITR Cross View: セキュリティ市場の実態と展望2016」

## (2) 各産業の動向等検証

### ①スポーツ・ヘルスケア関連産業 ア) スポーツ関連産業の市場規模

- 日本国内のスポーツ GDP は、2014 年約 7.2 兆円、2015 年約 7.4 兆円、2016 年約 7.6 兆円と推計される。2016年のスポーツGDPについては、対前年比1.89%増となっている。国内総生産に占める割合は、1.41%。
- 県内のスポーツ市場規模は、2005年約600億円、2011年約637億円、2015年約976億円と推計される。2015年のスポーツ市場規模については、前年度の落ち込みもあり、対前年比65.8%増。県内総生産に占める割合は、2%前後で推移。

#### ●国内市場規模

(単位:億円)

	2014 年	2015 年	2016 年
スポーツ部門	50,347	51,564	52,592
流通部門	10,354	10,799	10,705
投入部門	11,355	11,829	12,301
スポーツ GDP	72,056	74,193	75,598
国内総生産(GDP) <sup>2</sup>	5,099,271	5,289,589	5,365,615
スポーツ GDP/国内総生産(GDP)	1.41%	1.40%	1.41%
スポーツ GDP 対前年増減率	-	2.97%	1.89%

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

出典：スポーツ庁 経済産業省監修 (株)日本政策投資銀行 地域企画部、(株)日本経済研究所ソリューション本部、同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計」(2019年9月)

#### ●県内市場規模

(単位:億円)

	2005年	2011年	2015年
①スポーツ部門	667	616	1,137
②流通部門	113	107	190
③スポーツ生産額合計	780	724	1,327
④スポーツ部門	446	402	681
⑤流通部門	76	71	111
⑥投入部門	78	74	114
⑦スポーツGDP合計	600	547	907
⑧スポーツコンベンション部門生産額	—	90	69
スポーツ市場規模	600	637	976
対前年増減率	—	-8.8%	65.8%
県内総生産	36,530	36,926	41,747
スポーツ市場規模/県内総生産	1.64%	1.72%	2.34%

注) 県内市場規模については、県内スポーツGDPに含まれない県内の「スポーツコンベンション部門生産額」を加え、スポーツ市場規模として算出

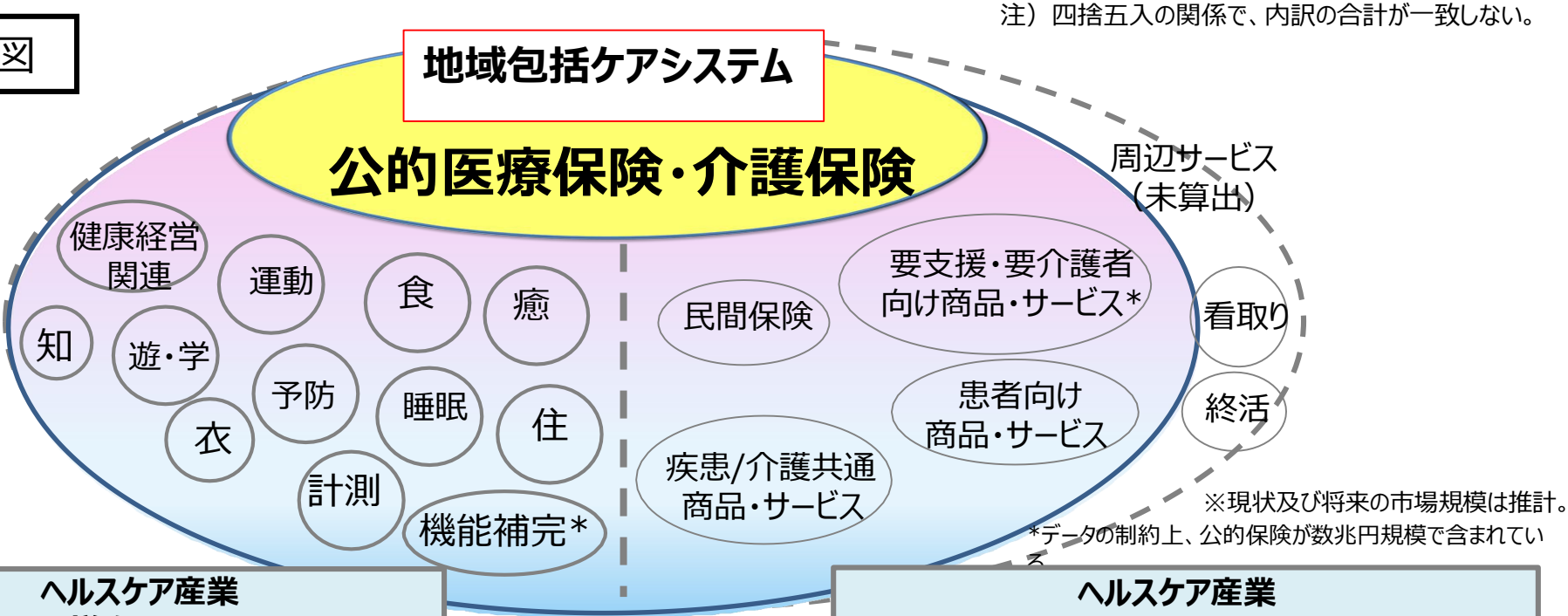
出典：スポーツ庁 経済産業省監修 (株)日本政策投資銀行 地域企画部、(株)日本経済研究所ソリューション本部、同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計」(2019年9月)を基に算出

(2) 各産業の動向等検証

①スポーツ・ヘルスケア関連産業  
イ) ヘルスケア関連産業の市場規模

- 以下の概念図の整理に基づき、民間調査会社等が既に試算している各産業分野の日本国内市場規模を集計し、2016年は約25兆円、2025年には約33兆円になると推計されている。
- 沖縄県内におけるヘルスケア産業の県内市場は、2016年時点で、約3,230億円となっている。そのうち、健康保持・増進に働きかけるものは、約1,591億円、患者/要支援・要介護者の生活を支援するものは、約1,638億円となる。

概念図



ヘルスケア産業 (健康保持・増進に働きかけるもの)			
国内	16年	20年	25年
	約9.2兆円	約10.3兆円	約12.5兆円

県内	16年
	約1,590億円

ヘルスケア産業 (患者/要支援・要介護者の生活を支援するもの)			
国内	16年	20年	25年
	約15.8兆円	約17.3兆円	約20.6兆円

県内	16年
	約1,630億円



(2) 各産業の動向等検証

①スポーツ・ヘルスケア関連産業  
イ) ヘルスケア関連産業の市場規模

●健康保持・増進に働きかけるもの 単位（億円）

分類	項目	内訳	合計
保険	第三保険	818	818
遊・学	健康志向旅行・ヘルスツーリズム	269	269
食	サプリメント・健康食品	103	212
食	OTC・指定医薬部外品	110	
測（健康経営）	健康課題の把握に関するサービス（※1）	103	103
睡眠・機能補完	機能性寝具・眼鏡・コンタクト	47	47
癒	エステ・リラクゼーション	40	46
	一般用治療・リラクゼーション用品・機器	5	
予防	衛生用品	25	40
	予防接種	15	
	避妊具	1	
運動	フィットネスクラブ	25.5	28.3
	フィットネス用品・衣類、トレーニングマシーン	3	
測	計測機器	12	12
住	健康志向家電・設備	11	11
知	ヘルスケア関連アプリ・雑誌・書籍	3	3
測	検査・検診サービス	0.8	0.8
合計			1,591

（※1）法定健診／各種健診／人間ドック実施、健診事務代行、ストレスチェック

●患者/要支援・要介護者の生活を支援するもの 単位（億円）

分類	項目	内訳	合計
要支援・要介護者商品・サービス	介護住宅関連	1,376	1,376
要支援・要介護者商品・サービス	福祉器具（※2）	163	171
	介護用日用品・福祉用具	7	
要支援・要介護者商品・サービス	介護旅行／支援付旅行	65	65
疾患／介護共通の商品・サービス	病者・高齢者食宅配	10	23
患者・要支援・要介護者商品・サービス	サプリメント・健康食品	13	
患者・要支援・要介護者商品・サービス	ヘルスケア関連アプリ・書籍	2	2
患者・要支援・要介護者商品・サービス	保険者との連携によるサービス・その他生活支援サービス	2	2
合計			1,638
総合計			3,229

（※2）家庭用治療器、義肢、パーソナルケア関連、移動機器等、家具、建物、コミュニケーション機器、在宅等介護関連分野、その他

（注）四捨五入の関係で、内訳の合計が一致しない場合がある。

### (3) 物流コストについて

① 物流コストの検証について  
ア) 原材料調達率

- 原料調達にかかる輸送費を含む原材料調達率について、沖縄は全国と比して大きな差異はない。

◆ 原材料調達率（％） 原材料使用額等／製造品出荷額  
※ 原材料使用額等には、原材料調達にかかる輸送費を含む。

		2010年	2015年	2018年
食料品製造業	沖縄	62.2	57.6	60.1
食料品製造業	全国	59.9	61.3	61.1
		2010年	2015年	2018年
飲料・たばこ・飼料製造業	沖縄	44.4	44.3	45.7
飲料・たばこ・飼料製造業	全国	38.0	39.2	39.9
		2010年	2015年	2018年
金属製品製造業	沖縄	51.8	54.7	61.8
金属製品製造業	全国	55.3	54.5	55.6

出典) 工業統計調査及び経済センサス活動調査

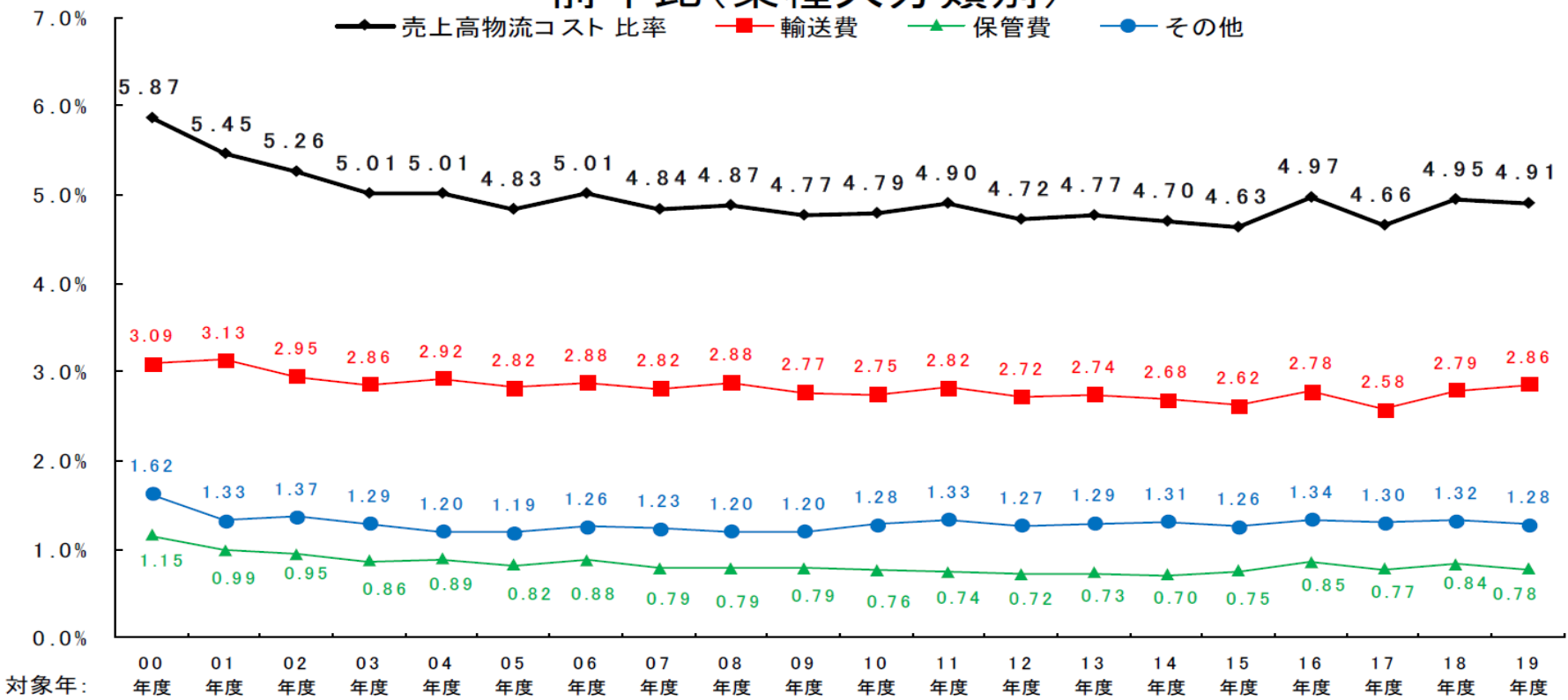


### (3) 物流コストについて

① 物流コストの検証について  
イ) 売上高物流コスト比率

- 物流コストに占める輸送費の割合は58.18%（調達輸送費5.99%、社内輸送費9.65%、販売輸送費42.54%）。すなわち、物流コスト中、製品販売時（出荷時）の輸送費が大きな割合を占めている。
- 県外・海外市場展開に向けては、遠隔地である沖縄において、付加価値額の増加幅を減少させる（生産性を上げづらい）要因になると推察される。

売上高物流コスト比率の推移（全業種）と  
前年比（業種大分類別）



（出典）「各種データの分析から見る物流の現状と今後について」（公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会）

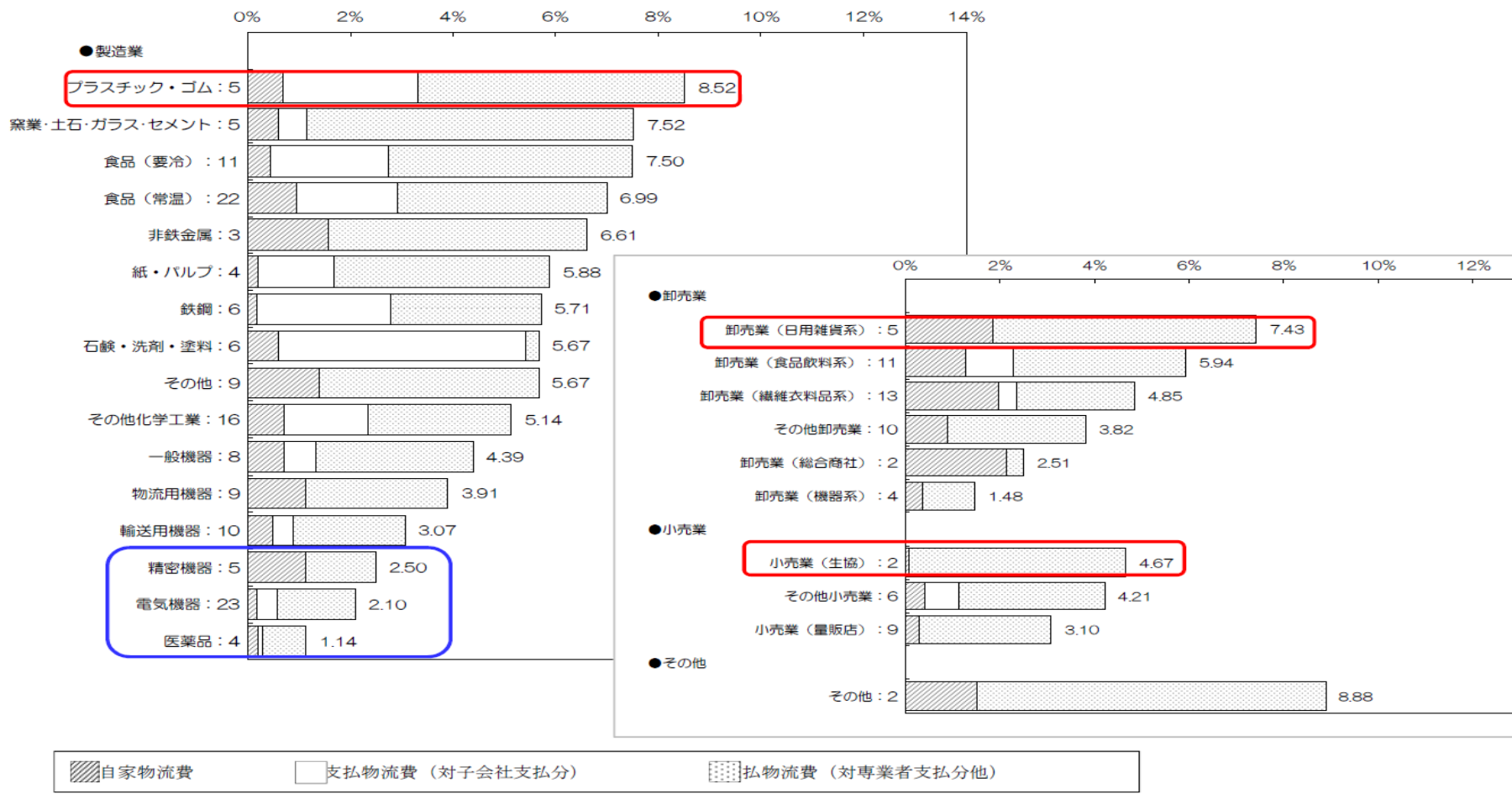
# (3) 物流コストについて

## ① 物流コストの検証について

### イ) 売上高物流コスト比率

- 単位体積あたりの単価が低い製品領域ほど、売上に占める物流コスト比率が高くなっている。
- 食品も売上高コスト比率が高い製品領域となっており、食品の付加価値額割合が高い沖縄の製造業において、生産性押し下げ要因となっていると推察される。

売上高物流コスト比率（業種小分類別）



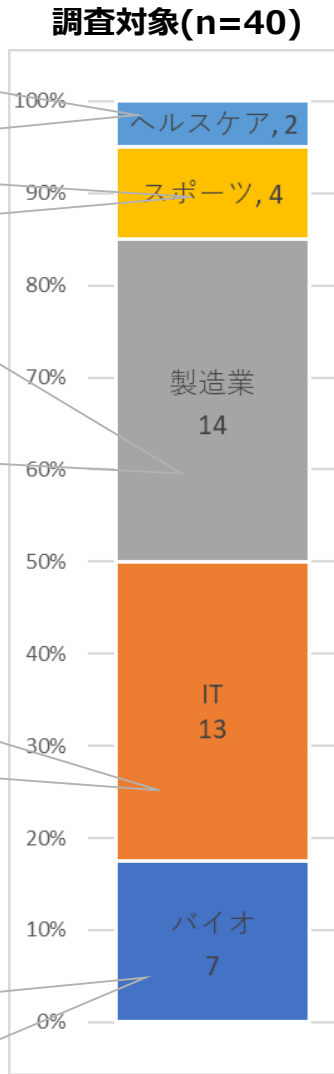
（出典）「各種データの分析から見る物流の現状と今後について」（公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会）

# (4) ヒアリングについて

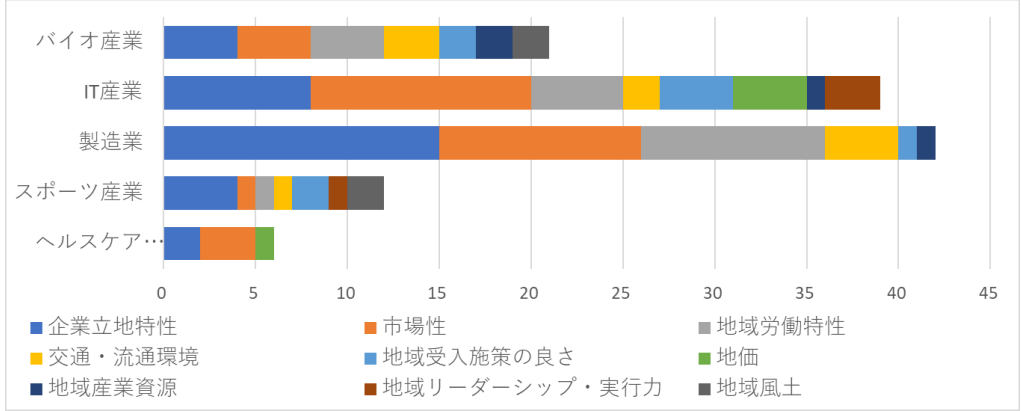
## ① 県外企業ヒアリング

- 県外企業からみた沖縄企業立地の懸念点は①企業立地特性（関連企業との近接性等）、②市場性、③労働特性（労働力）であり、特に製造業はそれらの懸念の割合は強い。一方ITはそれ以外の現地環境も重要視している。
- 特に新たに県内に立地を考える上では輸送費への懸念は大きい。一方で、期待面では海外への足掛かり等がある。

- ✓ 平均年齢が他府県よりも高いので、介護保険事業を展開するには効果的。
- ✓ 医師や看護師などの医療・介護従事者の採用がやりやすいかについては見極めが必要。
- ✓ 若い層の市場であるかは重要。
- ✓ 業界の観点からは素晴らしい環境で可能性のある地域だが、やや県全体の所得が低い。
- ✓ 物流網にも有利な立地でないと経費がかかり効率が悪化。
- ✓ 大手の子会社は原材料の調達もそこ経由で行う。そのため、原料の輸送利便性が必須。
- ✓ 全てを東京に集約するのではなく必要な技術者を確保しやすい地域に進出。
- ✓ 製造業は原材料の調達が必須なので、物流センター整備や輸送費の補助などが必要。
- ✓ 納期観点ではデメリットあり。
- ✓ シンガポールのような役割（華南エリア、台湾、タイ、インドネシア等を統括）になると興味深い。
- ✓ 海外への輸送コストとの比較も検討要素。
- ✓ 人手不足で流動性も高い業界なので拠点の魅力も重視。
- ✓ 地震も少なくデータセンターにもってこいの場所。
- ✓ 人材の確保と育成の仕組みを考える必要。
- ✓ 食品を扱うので良いイメージがある環境が良い。温度管理上、寒暖差のない気候が重要。
- ✓ 人材、大学や工業試験所等の研究機関との協業が魅力。
- ✓ 本土への輸送、原材料の継続的入手が懸念。
- ✓ VCとの距離は重視。



新規拠点立地の重要要因



沖縄における立地支援政策で重視する項目

